

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第60期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **ヨロズ**

(363093)



第60期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ヨロズ

# 目 次

頁

## 第60期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81

## 監査報告書

平成16年3月連結会計年度	83
平成17年3月連結会計年度	85
平成16年3月会計年度	87
平成17年3月会計年度	89

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月23日
【事業年度】	第60期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社ヨロズ
【英訳名】	YOROZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 志 藤 昭 彦
【本店の所在の場所】	横浜市港北区樽町三丁目7番60号
【電話番号】	045(543)6800(代表)
【連絡者氏名】	取締役管理部長 河 原 清
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区樽町三丁目7番60号
【電話番号】	045(543)6800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 河 原 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(千円)	67,807,199	72,477,271	65,289,006	70,231,374	85,675,355
経常利益	(千円)	1,009,654	421,027	1,011,991	2,822,197	2,954,095
当期純利益または 当期純損失(△)	(千円)	298,529	△455,223	△280,013	1,970,319	1,329,772
純資産額	(千円)	26,068,300	27,662,963	24,445,824	19,277,088	18,954,088
総資産額	(千円)	61,049,044	66,583,409	66,429,135	63,302,025	64,073,232
1株当たり純資産額	(円)	1,214.99	1,289.31	1,137.43	1,294.34	1,272.61
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失(△)	(円)	13.91	△21.21	△15.00	91.11	86.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	12.39	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	42.7	41.5	36.8	30.5	29.6
自己資本利益率	(%)	1.1	—	—	9.0	7.0
株価収益率	(倍)	31.13	—	—	10.73	12.37
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,503,164	6,430,108	4,496,214	4,949,088	3,658,763
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△4,920,813	△9,794,237	△6,016,337	△3,750,294	△4,176,547
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,656,314	3,814,645	1,970,884	△1,577,195	△2,014,747
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,759,655	6,873,437	7,267,384	6,650,295	4,555,074
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	2,852	2,761	2,992	2,977	3,438 (358)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 第56期において、海外子会社ヨロズアメリカ社を連結対象会社に追加いたしました。  
4 第57期において、海外子会社ヨロズオートモーティブノースアメリカ社を連結対象会社に追加いたしました。  
5 第58期において、海外子会社ヨロズオートモーティブミシシッピ社を連結対象会社に追加いたしました。  
6 第59期において、国内子会社(株)ヨロズ大分を連結対象会社に追加いたしました。  
7 第60期において、国内子会社(株)ヨロズ栃木、海外子会社广州萬宝井汽車部件有限公司及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社を連結対象会社に追加いたしました。  
8 第58期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
9 第60期において、臨時従業員数が従業員数の100分の10を越えましたので、平均臨時従業員数を(外書)で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	35,526,349	36,704,204	41,349,066	39,682,026	39,088,925
経常利益 (千円)	1,671,739	1,344,093	2,306,926	1,799,036	1,981,191
当期純利益または 当期純損失(△) (千円)	703,795	528,677	1,061,229	1,484,535	1,177,551
資本金 (千円)	3,472,499	3,472,499	3,472,499	3,472,499	3,472,499
発行済株式総数 (株)	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636
純資産額 (千円)	30,500,893	30,893,938	31,533,153	27,688,519	28,631,170
総資産額 (千円)	49,997,334	56,243,398	60,363,447	60,490,629	60,737,479
1株当たり純資産額 (円)	1,421.57	1,439.90	1,467.85	1,860.58	1,924.06
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	11.00	12.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	( 5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失(△) (円)	32.80	24.64	47.59	68.06	75.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.10	20.89	39.31	—	—
自己資本比率 (%)	61.0	54.9	52.2	45.8	47.1
自己資本利益率 (%)	2.3	1.7	3.4	5.0	4.2
株価収益率 (倍)	13.20	13.80	6.72	14.37	14.04
配当性向 (%)	30.5	40.6	21.0	16.2	15.8
従業員数 (名)	843	797	756	495	283

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第57期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 4 第58期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

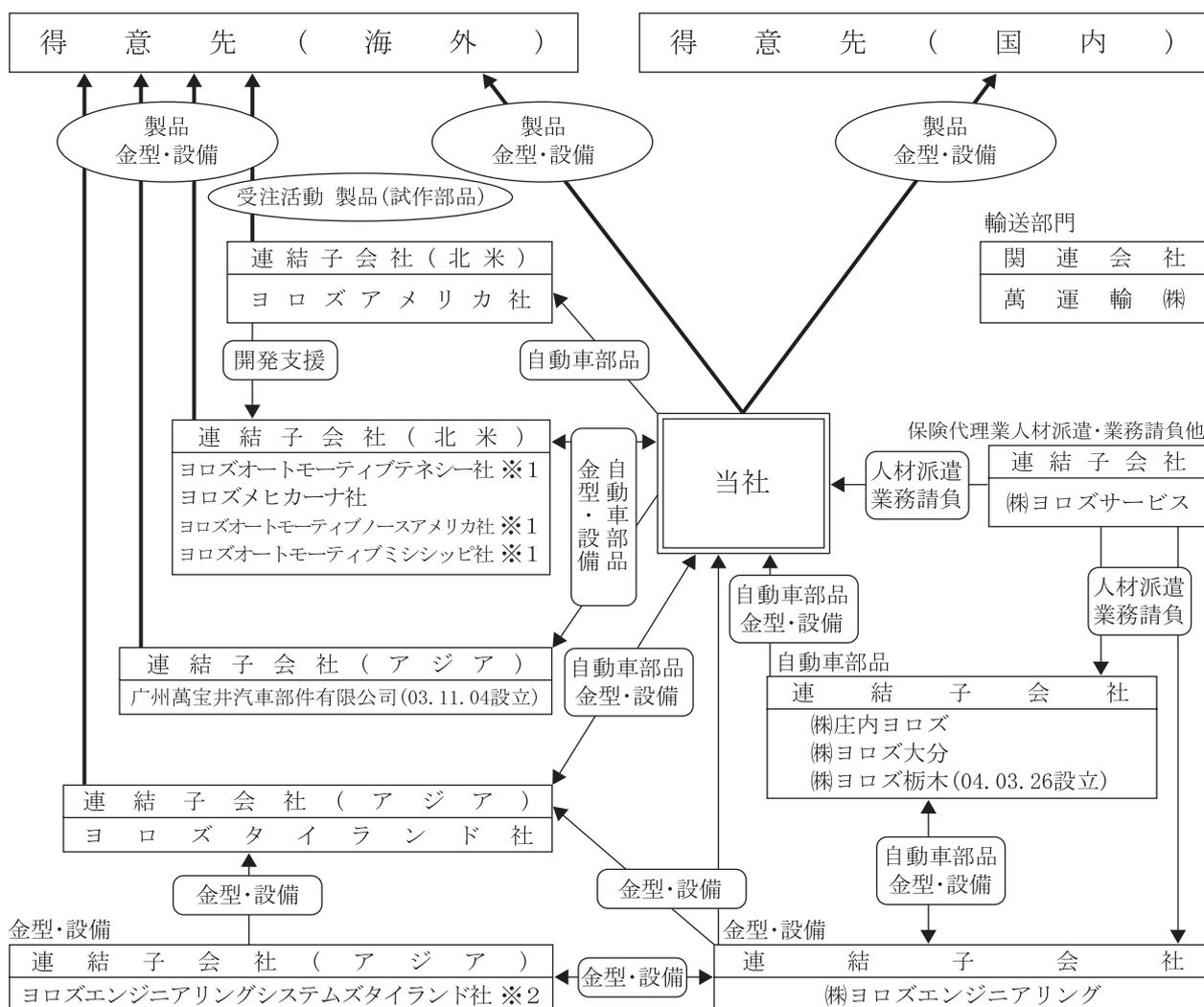
年月	事項
昭和23年4月 昭和24年4月	資本金195千円で横浜市鶴見区に、自動車整備を事業目的とする萬自動車工業株式会社を設立 ニッサン180型トラック用エキゾーストチューブの生産納入を機会に日産重工業株式会社(現 日産自動車株式会社)と取引を開始
昭和25年4月 昭和26年4月	事業目的を自動車整備から自動車部品製造に変更 民生ディーゼル工業株式会社(現 日産ディーゼル工業株式会社)、新日国工業株式会社(現 日 産車体株式会社)と取引を開始
昭和28年4月 昭和34年12月	日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)と取引を開始 横浜市港北区に工場(現 当社本社)を新設し、操業を開始
昭和35年6月 昭和43年6月	本社を所在地(横浜市港北区)に移転 栃木県小山市に小山工場(現 株式会社ヨロズ栃木)を新設し、操業を開始
昭和44年6月 昭和45年6月	日産自動車株式会社の資本参加(出資比率25%) 庄内プレス工業株式会社(現 株式会社庄内ヨロズ)の設立に伴い資本参加(現 連結子会社)
昭和49年2月 昭和52年1月	久保田鉄工株式会社(現 株式会社クボタ)と取引を開始 大分県中津市に中津工場(現 株式会社ヨロズ大分)を新設し、操業を開始
昭和51年12月 昭和56年10月	株式会社ヨロズサービス設立(現 連結子会社) 東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)と取引を開始
昭和59年10月 昭和61年9月	富士重工業株式会社と取引を開始 米国・テネシー州に日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)とその子 会社カルソニックインターナショナル社との合弁会社カルソニック・ヨロズ・コーポレーショ ン(略称 CYC 現 ヨロズオートモーティブテネシー社(略称 YAT))を設立(現 連結子会社)
昭和61年12月 昭和63年2月	いすゞ自動車株式会社と取引を開始 広島市中区に広島事務所を開設
昭和63年7月 平成元年9月	福島県岩瀬郡鏡石町に株式会社福島ヨロズを全額出資で設立 英国のタレント・エンジニアリング・リミテッドと技術援助契約を締結
平成2年6月 平成3年11月	商号を萬自動車工業株式会社から株式会社ヨロズに変更 社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に株式を店頭登録
平成4年10月 平成5年2月	山形県東田川郡三川町に株式会社ヨロズエンジニアリングを全額出資で設立(現 連結子会社) メキシコ・アグアスカリエンテス州に日産メヒカーナ社及び日商岩井グループとの合弁会社ヨ ロズメヒカーナ社(略称 YMEX)を設立(現 連結子会社)
平成6年3月 平成6年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場 カルソニック株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)よりCYC(現 YAT)株式を譲り受け、 同社を子会社化
平成7年9月 平成8年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 タイ・バンコク市にヨロズタイランド社(略称 YTC)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成9年7月 平成12年9月	米国・ミシガン州にヨロズアメリカ社(略称 YA)を全額出資で設立(現 連結子会社) 米国・ミシガン州にヨロズオートモーティブノースアメリカ社(略称 YANA)を全額出資で設立 (現 連結子会社)
平成13年2月 平成13年9月	米国・タワーオートモーティブ社と包括的戦略提携契約を締結 株式会社福島ヨロズを解散、同年5月に清算終了 米国・ミシシッピ州にヨロズオートモーティブミシシッピ社(略称 YAM)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成13年12月 平成14年11月	ヨロズアメリカ社は、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブ ミシシッピ社の、発行済株式全額を譲り受け同社を子会社化 タイ ラヨン県にヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社(略称 YEST)を(株)ヨロズエン 지니어リング及びヨロズタイランド社の全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年9月 平成15年11月	大分県中津市に生産委託会社として株式会社ヨロズ大分を全額出資で設立(現 連結子会社) 中国・広東省に上海宝钢国際経済貿易有限公司と三井物産株式会社との合弁会社广州萬井汽 車部件有限公司(略称 YBM)を設立(現 連結子会社)
平成16年3月 平成16年3月 平成17年1月	筆頭株主であるTower Automotive International Yorozu Holdings, Inc. (タワーオートモテ ィブ社の100%子会社)から同社が保有する株式全部を自己株式として取得し、タワーオー トモーティブ社との資本関係を解消 栃木県小山市に生産委託会社として株式会社ヨロズ栃木を全額出資で設立(現 連結子会社) ヨロズアメリカ社は、当社が所有するYAT株式全額を譲り受け同社を子会社化

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社13社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 自動車部品…………… 国内得意先向けについては、主として当社が製造販売するほか、国内連結子会社(株)ヨロズ栃木、(株)ヨロズ大分及び(株)庄内ヨロズに製造工程の一部または全部を外注し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社が製造販売をするほか、一部については当社が製造し、各社を通じて販売しております。
- 金型・設備…………… 国内得意先向けについては、主として当社が製造販売するほか、国内連結子会社(株)ヨロズエンジニアリング及び(株)庄内ヨロズが製造し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、主として(株)ヨロズエンジニアリングが製造し、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社を通じて販売しております。なお、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は、ヨロズタイランド社及び(株)ヨロズエンジニアリングへ金型・設備を製造販売しております。
- その他…………… 海外連結子会社ヨロズアメリカ社は、北米での開発拠点であり、当社グループの得意先への受注活動を主として行っております。なお、国内における当社グループの製品等の輸送については、関連会社萬運輸(株)が主として行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。

※2 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱庄内ヨロズ (注) 1, 2	山形県鶴岡市	千円 400,000	自動車部品の製造・ 販売	82.00 (5.00)	当社製品の製造組立 金型等を貸与 役員の兼任3名
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (注) 1, 2, 3	米国 テネシー州 モリソン市	千米ドル 95,090	自動車部品の製造・ 販売	85.01 (85.01)	当社製品の販売先 役員の兼任4名
ヨロズメヒカーナ社 (注) 2	墨国 アグアスカリエン テス州 サンフランシスコ・ デ・ロス・ロモ市	千墨ペソ 291,405	自動車部品の製造・ 販売	89.37	当社製品の販売先 役員の兼任3名
ヨロズタイランド社 (注) 2	泰国 ラヨン県	千泰バーツ 1,800,000	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の販売先 役員の兼任2名
㈱ヨロズエンジニアリング	山形県東田川郡 三川町	千円 100,000	金型・設備の 製造・販売	100.00	当社金型・設備の製造 工場及び設備を賃貸 短期運転資金の貸付 役員の兼任2名
ヨロズアメリカ社 (注) 2	米国 ミシガン州 ノーバイ市	千米ドル 42,000	自動車部品開発 及び北米統括	100.00	当社グループの 営業・開発窓口 役員の兼任4名
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (注) 1, 2, 3	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	千米ドル 20,000	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	当社製品の販売先 債務保証 役員の兼任4名
ヨロズオートモーティブ ミシシッピ社 (注) 1, 2, 4	米国 ミシシッピ州 ピックスバーグ市	千米ドル 3,000	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	当社製品の販売先 債務保証 役員の兼任4名
㈱ヨロズサービス	横浜市鶴見区	千円 10,000	保険代理業 貸金業 人材派遣 業務請負他	100.00	保険の仲介、派遣の受入業 務の委託他 短期運転資金の貸付 役員の兼任3名
㈱ヨロズ大分 (注) 2	大分県中津市	千円 100,000	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 役員の兼任3名
㈱ヨロズ栃木 (注) 2	栃木県小山市	千円 100,000	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 役員の兼任3名
ヨロズエンジニアリング システムズタイランド社 (注) 1	泰国 ラヨン県	千泰バーツ 65,000	金型・設備の 製造・販売	100.00 (100.00)	当社金型・設備の製造 役員の兼任2名
广州萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2	中国 広東省広州市	千人民币元 99,360	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 役員の兼任2名

(注) 1 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。

2 「特定子会社」であります。

3 ヨロズオートモーティブテネシー社及びヨロズオートモーティブノースアメリカ社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

社名	ヨロズオートモーティブテネシー社	ヨロズオートモーティブノースアメリカ社
① 売上高	23,878,037千円(230,083千米ドル)	10,875,770千円(104,796千米ドル)
② 経常利益	904,262 ( 8,713 )	△102,550 ( △988 )
③ 当期純利益	676,893 ( 6,522 )	△91,817 ( △884 )
④ 純資産額	8,141,304 ( 78,447 )	1,059,305 ( 10,207 )
⑤ 総資産額	12,865,890 (123,972 )	6,014,824 ( 57,957 )

4 債務超過会社で債務超過の額は、平成17年3月末時点で1,650,022千円となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成17年3月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
自動車部品部門	2,919
金型・設備部門	191
管理部門	328
合計	3,438

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数が前期末に比し461名増加した主な要因は、当期より連結子会社が増加したことにより132名、北米連結子会社の増産により273名増加したためであります。  
3 臨時従業員358名は上記人員に含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
283	39.7	15.3	6,089

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数が前期末に比し212名減少した主な要因は、前期まで当社の一工場であった小山工場が当期において「株式会社ヨロズ栃木」として独立したためであります。なお、平成17年3月31日現在の「株式会社ヨロズ栃木」の人員は220名であります。

### (3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながら設備投資の増加が見られ、企業収益も徐々に改善されてまいりました。雇用情勢も依然厳しいながらも改善が見られ、個人消費も持ち直しの動きが見られるようになりました。しかしながら、鋼材の供給不足による値上げ、原油の値上げなど、不安定な要因も多く、まだまだ厳しい状況が続くものと思われまます。

自動車業界におきましては、国内販売台数は乗用車は 0.2%の微増となりましたがトラックが 6.2%の減少となったため、前期比 1.1%減の 5,820 千台となりました。しかし、輸出におきましては、欧州・中南米・アフリカ向けが好調であり、輸出販売台数は前期比 4.3%増の 4,978 千台となりました。この結果、国内生産台数は前期比 2.5%増の 10,617 千台となりました。

このような状況下にありまして、当社は引き続き国内外での営業活動の強化を図ってまいりましたが、自動車部品の売上げは北米及びアジアでの販売台数増加により前年同期に比べ 24.1%増の 81,689 百万円となりました。また、金型・設備につきましても新規立ち上がり部品の増加により、前年同期に比べ 14.1%増の 3,830 百万円となりました。これにロイヤルティ等を加えた連結売上高全体では前年同期に比べ 22.0%増の 85,675 百万円となりました。

コスト面におきましては、ヨロズサクセスプラン（Y S P）に基づく総原価低減活動にグループ挙げて取り組み、設計VAによる材料費の低減、トヨタ生産方式（T P S）導入による生産性向上及び予算統制の徹底による経費の節減に努めてまいりました。

利益面では、鋼材・購入部品等の価格高騰によるコスト増及び北米子会社ヨロズオートモーティブミシシッピ（Y A M）の赤字により連結営業利益は前年同期に比べ 20.2%減の 2,781 百万円となりましたが、連結経常利益は昨年ほどドルの為替変動による損失を受けなかったため前年同期に比べ 4.7%増の 2,954 百万円となりました。しかしながら、連結当期純利益は前年同期に比べ 32.5%減の 1,329 百万円となりました。これは、特別利益について前年は退職給付引当金取崩益等の計上があったため前年同期に比べ 804 百万円減少となったのに対し、特別損失について鋼材共同購入権利金償却損等の計上により 195 百万円増加したことによるものであります。

所在地別セグメントの業績は、「日本」では、39,875 百万円（前期比 1.7%減）の売上高に対し、2,202 百万円（同 24.8%減）の営業利益を計上いたしました。「北米」では、44,671 百万円（同 41.4%増）の売上高となりましたが、鋼材・購入部品等の価格高騰によるコスト増及びYAMの立ち上げロスがあり、275 百万円（前期は 75 百万円の営業利益）の営業損失を計上いたしました。「アジア」につきましては、売上高は 5,480 百万円（同 24.1%増）となりましたが、2005 年 3 月より稼働開始した中国の广州萬宝井汽車部件有限公司（Y B M）の営業損失を織り込んだため 580 百万円（同 2.6%減）の営業利益にとどまりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期比2,095百万円減少し、4,555百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は3,658百万円であり、前連結会計年度に比べて1,290百万円の収入減少となりました。これは、新規設備投資を抑制した結果、減価償却費が577百万円減少したことと前連結会計年度に比べ営業利益が704百万円減少したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は4,176百万円であり、前連結会計年度に比べて426百万円の収入減少となりました。これは、主に前連結会計年度に比べて有形固定資産の売却による収入が減少した

ことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は2,014百万円であり、前連結会計年度に比べて437百万円の収入減少となりました。これは、前連結会計年度は特別な支出(転換社債の償還及び自己株式の取得等)を長期借入金による資金調達によってまかなった結果1,577百万円の支出でありましたが、当連結会計年度は特別な支出がなかったものの、前連結会計年度に調達した長期借入金の一部返済により2,014百万円を支出したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	増減比(%)
自動車部品	81,951,585	24.9
金型・設備	3,219,424	△7.1
合計	85,171,009	23.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	増減比(%)	受注残高(千円)	増減比(%)
自動車部品	88,255,551	30.1	24,587,093	34.1
金型・設備	8,333,070	78.8	6,237,715	254.0
合計	96,588,621	33.3	30,824,808	53.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	増減比(%)
自動車部品	81,689,431	24.1
金型・設備	3,830,389	14.1
その他	155,534	△85.4
合計	85,675,355	22.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車㈱	18,688,836	26.6	18,604,543	21.7
米国日産自動車製造会社	12,982,418	18.5	17,780,193	20.8
ゼネラルモーターズ社	4,241,880	6.0	10,577,650	12.3
日産車体㈱	5,785,208	8.2	5,786,429	6.8
ホンダオブアメリカマニユファクチュアリング社	4,976,870	7.1	5,302,156	6.2

### 3 【対処すべき課題】

現在、自動車部品業界では、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、モジュール製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。このような状況下にありまして当社は、ヨロズサクセスプラン（YSP）を策定し、一層の合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図りながら、中期経営課題の早期実現に努めてまいり所存であります。そのために「YSP」の最重要テーマとして2003年度から「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めており、その2本柱の取組みとして、トヨタ生産方式（TPS）導入による「生産革命」と機能別組織による「マネジメント革命」を更に強化してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

- ① 当連結会計年度末の自己株式の残高は5,755百万円（6,601千株）であり、発行済株式総数の30.77%所有しており、現在、当自己株式の処分について検討中であります。
- ② 当社グループの主力製品である自動車部品の原材料（自動車用鋼板）は、国際市況に大きく影響され、最近、当該市況は上昇傾向にあります。
- ③ 当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成15年3月期46.1%、平成16年3月期51.8%、平成17年3月期59.3%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

#### (2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を大きく受けます。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 営業譲渡契約

当社は、平成17年3月31日に、愛知機工株式会社及びその親会社である愛知機械工業株式会社と「営業譲渡契約」を締結し、愛知機工株式会社は当社が新たに設立する子会社（新会社）へ営業並びに営業資産を譲渡することとなりました。なお、「譲渡日」は平成17年10月1日としております。

その主な内容は、次のとおりであります。

- ① 当社は、本契約の目的達成のため平成17年9月末日までに新会社を設立する。
- ② 愛知機工株式会社は、平成17年9月30日現在の営業資産（棚卸資産・有形固定資産・無形固定資産・工業所有権）を譲渡する。
- ③ 新会社は、愛知機工の商号、商標及びその他サービスマーク並びに譲渡日前日までの債務を承継しない。
- ④ 新会社は、譲渡日前日の簿価を基に、譲渡される資産の対価を支払うものとする。
- ⑤ 新会社及び当社は、愛知機工株式会社の従業員全員を承継する。
- ⑥ その他必要な事項は、三社で協議の上決定する。

## (2) 技術援助契約

技術援助契約は、以下のとおりであります。

契約会社	相手方の名称	国籍	契約の内容	期間	対価
㈱ヨロズ	テイッセングループ・オートモーティブ・タレントシャシー社	英国	① 英国日産製造の小型乗用車(プリメーラ)用フロントサスペンションメンバー、ラテラルリンク他の製造・組立に関する技術及びノウハウを英国内で独占的に供与する契約	平成7年10月26日 ～ 平成17年10月25日	技術指導料及びピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)
			② 英国日産製造の小型乗用車(アルメーラ)用フロントサスペンション、ラテラルリンク、トランスバースリンクの製造・組立に関する技術及びノウハウを英国内で非独占的に供与する契約	平成12年1月1日 ～ 平成22年1月1日	同上
			③ 英国日産製造の小型乗用車(新型プリメーラ)用バークロス、ラテラルリンクの製造・組立に関する技術及びノウハウを英国内で非独占的に供与する契約	平成13年2月26日 ～ プリメーラの生産終了まで	同上
			④ 日産モトールイベリカ(NMISA)製造の小型乗用車(アルメーラティーノ)用トランスバースリンクの製造・組立に関する技術及びノウハウを英国内で非独占的に供与する契約	平成13年12月7日 ～ アルメーラティーノの生産終了まで	技術指導料及びピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)
㈱ヨロズ	元華興業股份有限公司	台湾	裕隆汽車の製造する乗用車(日産サニー/パルサー)用フロントサスペンションメンバーの製造・組立に関する技術及びノウハウを非独占的に供与する契約	平成11年7月2日 ～ 平成18年7月1日 又は、裕隆汽車への部品販売開始後5年間のどちらか遅い方	技術指導料、イニシャル・ロイヤルティ(固定額)及びピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)
㈱ヨロズ	㈱ユタカ技研	日本	ユニバート・ユタカ・システムズ社(㈱ユタカ技研の英国子会社)が英国本田製造へ納入するSUV(新型CRV)用フロントロアアームの製造・組立に関する技術及びノウハウを英国内で非独占的に供与する契約	平成13年2月9日 ～ 平成19年2月8日	技術指導料及びランニング・ロイヤルティ(当社供給品を除く純販売額に一定の率を乗じた金額)
㈱ヨロズ	東光精機株式会社	韓国	ルノーサムスンモーター社の製造する乗用車(日産名ティアナ)用フロントサスペンションメンバー、トランスバースリンク、リアサスペンションリンク等の製造・組立に関する技術及びノウハウを非独占的に供与する契約	平成16年3月2日 ～ 対象となる乗用車の生産終了まで	技術指導料、イニシャル・ロイヤルティ(固定額)及びピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)
㈱ヨロズ	オートシャシー・インターナショナル社(ACI)	仏国	スズキが日欧で生産する乗用車(YN2/YN3)のリアビームで、ACIが部品の設計と開発を担当し、当社は製造技術、量産の準備及び日本での部品の製造を担当する契約、ACIは非独占的ライセンスを当社に付与する。	平成15年1月1日に遡って効力を発し、対象となる乗用車の量産終了まで	ピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)を当社がACIに支払う。

契約会社	相手方の名称	国籍	契約の内容	期間	対価
(株)ヨロズ	オートシャシー・インターナショナル社 (ACI)	仏国	日産/ルノーが日欧で生産する乗用車（日産名 マーチ・キューブ）のリアビーム、トランスバースリンク、Aポイントブラケットで、ACIが部品の設計と開発を担当し、ヨロズは製造技術、量産の準備及び日本での部品の製造を担当する契約、ACIは非独占的ライセンスを当社に付与する。	平成12年1月26日に遡って効力を発し、対象となる乗用車の量産終了まで	ピース・ロイヤルティ（製品1個当りの定額）を当社がACIに支払う。
(株)ヨロズ	ジェイ・バハラット・マルチ社 (JBML)	印度	スズキのYN4車リアビーム用の金型・設備等を当社がJBML社に売却し、技術者派遣等による技術指導を行う。	平成17年1月4日 ～ 7年間	技術指導料

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、設計部と技術部からなる開発生産技術本部のもとで、新製品、新技術開発を主体とした研究開発活動を推進しており、世界中の自動車のサスペンション部品等の分析を行い、性能・コスト・重量のベンチマーク化により最適設計を目指しています。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果としては、日産が市場投入した新車6車種（ティエダ、ラティオ、フーガ、ラフェスタ、ムラーノ、ノート）のリヤサスペンションビームやフロントサスペンションメンバー及びサスペンションリンクを市場に投入しました。

またスズキスイフトのリヤサスペンションビームやダイハツハイゼットのフロントサスペンションメンバーリヤサスペンションアームを新規受注し市場に投入しました。

さらに、今後発表・発売される新車向けに、新工法、新技術を駆使したサスペンション部品の開発を行い、市場への投入に向けて準備中であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費用総額は1,316百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、鋼材・購入部品等の価格高騰によるコスト増及び連結子会社であるヨロズオートモーティブミシシッピ（YAM）が大幅な赤字決算（当期純損失 1,234百万円）でありましたが、前連結会計年度ほどドルの為替変動による損失を受けなかったため、連結経常利益は前年同期に比べ4.7%増の2,954百万円となりました。特別利益について前年は退職給付引当金取崩益等の計上があったため前年同期に比べ804百万円減少となったのに対し、特別損失は鋼材共同購入権利金償却損等の計上したため195百万円増加したこと等により当期純利益は前年同期に比べ32.5%減の1,329百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化／モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

そのような状況下にあります。益々製品開発力及び技術力並びに品質システムにおいて競合他社を凌駕することが経営成績に大きく影響を与えるものと認識しております。また、当社グループの経営成績における海外依存度は年毎に増しております。これは、海外戦略の効果の表れであり、国内需要の低迷を海外でカバーしているためであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度の営業活動により増加した資金は3,658百万円であり、前連結会計年度に比べて1,290百万円の収入減少となりました。これは、新規設備投資を抑制した結果、減価償却費が577百万円減少したことと前連結会計年度に比べ営業利益が704百万円減少したこと等によるものであります。

当社グループ内で生じた余剰資金については、資金不足が生じているグループ会社に貸し付けることにより、外部からの借入を最小限に留めると共にグループ内の資金の効率化に努めております。

### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的な自動車部品事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すとの認識に立って「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、海外子会社における増産投資を推進する一方、国内については得意先の新車展開への対応設備以外の投資を抑制してまいりました。

地域別では「日本」においては、日産、ホンダ、スズキ、ダイハツの新車展開用設備及び設備の増強、「北米」においては、日産等の新車展開用設備、他であり、「アジア」においては、タイでは500tプレスの増強やスズキ・日野等の新車展開用設備、中国では工場の建屋や生産設備の取得等であり、当社グループ(当社及び連結子会社)全体で4,223百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、老朽化・不要設備の廃棄(除却・売却)を実施しましたが、生産能力に重要な影響を及ぼすものはありませんでした。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備投資は以下のとおりであります。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社地区 (横浜市港北区)	当社製品製造のための 開発設備、管理部門社 屋、厚生設備	613,422	102,422	30,424	145,019 (17)	891,288	283
貸与 (栃木県小山市)	自動車部品の製造設 備・厚生設備	504,646	2,186,277	248,905	255,387 (97)	3,195,216	220
貸与 (大分県中津市)	自動車部品の製造設 備・厚生設備	402,548	1,760,108	246,254	969,824 (97)	3,378,736	228
貸与 (山形県東田川郡三川町他)	自動車部品の製造設備	334,362	193,553	718,806	364,691 (33)	1,611,413	—

(注) 1 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木(栃木県小山市)、(株)ヨロズ大分(大分県中津市)、(株)庄内ヨロズ・(株)ヨロズエンジニアリング他(山形県東田川郡三川町他)に貸与中のものであります。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社地区 (横浜市港北区)	備品等	111,919	153,603
貸与 (栃木県小山市)	備品	9,386	14,861
貸与 (大分県中津市)	備品	10,592	882

(注) 1 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木及び(株)ヨロズ大分に貸与中のものであります。

## (2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	自動車部品の製造設備	469,680	372,772	18,946	667,693 (49)	1,529,092	233
㈱ヨロズエンジニアリング (山形県東田川郡三川町)	金型・設備の製造設備	91,106	207,315	6,260	— (—)	304,681	134

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	機械備品等	38,644	107,623
㈱ヨロズエンジニアリング (山形県東田川郡三川町)	備品	27,034	54,310

## (3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (米国)	自動車部品の製造設備	2,070,889	4,890,798	433,864	16,832 (242)	7,412,384	823
ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	自動車部品の製造設備	191,594	815,179	5,031	31,599 (200)	1,043,404	319
ヨロズタイランド社 (泰国)	自動車部品の製造設備	685,190	1,791,959	822,241	227,319 (67)	3,526,710	493
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (米国)	自動車部品の製造設備	628,843	1,110,571	230,156	8,822 (69)	1,978,393	202
ヨロズオートモーティブ ミシシッピ社 (米国)	自動車部品の製造設備	437,872	1,302,716	13,619	15,096 (81)	1,769,304	272
广州萬宝井汽車部件有限公司 (中国)	自動車部品の製造設備	459,749	255,506	13,601	— (—)	728,857	75

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
提出会社	本社地区 (横浜市港北区)	実験試験設備	244,500	—	自己資金	平成17年9月	平成18年2月
	貸与 (栃木県小山市)	新車展開用設備	271,042	—	自己資金	平成17年4月	平成17年10月
	貸与 (大分県中津市)	新車展開用設備	209,981	—	自己資金	平成17年4月	平成17年11月
在外子会社	ヨロズオートモーティブ テネシー社 (米国)	新車展開用設備	149,223	42,467	自己資金	平成17年1月	平成17年8月
	ヨロズタイランド社 (泰国)	新車展開用設備	1,081,353	40,950	自己資金	平成17年2月	平成17年4月
	ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (米国)	新車展開用設備	324,333	229,129	借入	平成17年1月	平成17年12月
	广州萬宝井汽車部件 有限公司 (中国)	新車展開用設備	849,429	—	借入	平成17年3月	平成17年12月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木及び(株)ヨロズ大分に貸与する予定のものであります。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の除却の予定はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、6,400万株とする。

ただし、株式消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減じる。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月23日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,455,636	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	21,455,636	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年8月 ～ 平成9年3月 (注)	5,636	21,455,636	4,999	3,472,499	4,999	4,160,499

(注) 転換社債の転換による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	46	23	161	39	1	3,518	3,788	—
所有株式数(単元)	—	56,606	1,308	16,326	4,662	3	135,639	214,544	1,236
所有株式数の割合(%)	—	26.39	0.61	7.61	2.17	0.00	63.22	100.00	—

(注) 1 自己株式 6,601,013株は、「個人その他」に 66,010単元、「単元未満株式の状況」に 13株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 3 単元が含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
志藤六郎	横浜市泉区緑園1-8-9	1,418	6.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	933	4.35
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	742	3.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	742	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	737	3.44
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	682	3.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	426	1.99
渡辺英夫	神奈川県鎌倉市今泉台6-18-1	407	1.90
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	379	1.77
三浦啓子	横浜市神奈川区片倉2-17-16	375	1.75
計	—	6,844	31.90

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 933千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 737千株

2 上記のほか当社所有の自己株式6,601千株(30.77%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,601,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,853,400	148,534	同上
単元未満株式	普通株式 1,236	—	同上
発行済株式総数	21,455,636	—	—
総株主の議決権	—	148,534	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町 3-7-60	6,601,000	—	6,601,000	30.77
計	—	6,601,000	—	6,601,000	30.77

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社の配当方針につきましては、財務体質の強化を図りながら、利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元積極的に努めてまいりました。この方針のもと、年間配当金は、前期の1円増配に引き続き、今期も1円増配の12円となります。なお、今後とも株主の皆様の支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業拡大及び合理化のための設備投資及び厳しい経営環境に勝ち残る為の新技术・新工法開発の為に有効活用していきたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月 17日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	510	580	389	1,142	1,200
最低(円)	230	295	285	319	789

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	950	920	860	921	995	1,069
最低(円)	831	818	789	835	909	996

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 (CEO&COO)	YGHO 品質機能統括	志 藤 昭 彦	昭和18年1月30日生	昭和40年4月 成田鉄工㈱入社 昭和43年4月 当社入社 昭和56年10月 当社生産管理部長 昭和58年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 昭和63年6月 カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(現 ヨロズオートモーティブテネシー社)取締役(現) 平成元年11月 ㈱ヨロズサービス取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成4年5月 ㈱庄内ヨロズ取締役 平成4年6月 当社代表取締役専務 平成4年10月 ㈱ヨロズエンジニアリング取締役 平成5年2月 ヨロズメヒカーナ社取締役(現) 平成5年3月 萬運輸㈱取締役(現) 平成8年6月 ヨロズタイランド社取締役(現) 平成8年6月 当社代表取締役副社長 平成9年7月 ヨロズアメリカ社取締役会長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 ㈱ヨロズエンジニアリング代表取締役社長 平成11年10月 ㈱ヨロズサービス代表取締役社長 平成12年6月 ㈱ヨロズサービス取締役 平成12年6月 ㈱庄内ヨロズ代表取締役社長 平成12年9月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社取締役(現) 平成13年6月 当社代表取締役社長、最高経営責任者兼最高執行責任者(現) 平成13年9月 ヨロズオートモーティブミシシッピ社取締役(現) 平成13年11月 ヨロズアメリカ社取締役(現) 平成15年5月 ㈱ヨロズエンジニアリング代表取締役会長(現) 平成15年6月 ㈱庄内ヨロズ代表取締役会長(現) 平成15年6月 ㈱ヨロズサービス代表取締役会長(現) 平成15年6月 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社取締役(現) 平成15年12月 广州萬宝井汽車部件有限公司取締役(現) 平成15年9月 ㈱ヨロズ大分代表取締役会長(現) 平成16年3月 ㈱ヨロズ栃木代表取締役会長(現)	251,200
取締役 専務執行役員 (EVP)	YGHO 北米事業統括 兼 営業機能統括	江波戸 正 隆	昭和17年2月22日生	昭和40年4月 日産自動車㈱入社 平成2年4月 日産トレーディングU. K. LTD取締役社長 平成6年6月 当社入社、取締役 平成6年11月 当社取締役海外業務部長 平成9年7月 当社取締役営業部長 平成10年10月 当社常務取締役営業部長 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成14年5月 ヨロズアメリカ社会長(現) 平成14年5月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社会長 平成14年5月 ヨロズオートモーティブミシシッピ社会長 平成14年5月 ヨロズメヒカーナ社会長 平成14年5月 ヨロズオートモーティブテネシー社社長 平成14年6月 当社取締役、専務執行役員(現) 平成16年4月 ヨロズオートモーティブテネシー社会長	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員 (EVP)	YGHO アジア事業統括 兼 生産管理機能 統括  調達本部長	坂本 正道	昭和18年3月27日生	昭和41年3月 平成元年4月 平成元年8月 平成2年6月 平成9年7月 平成10年10月 平成13年6月  平成14年6月 平成14年6月  平成15年6月 平成15年6月  平成15年6月  平成15年12月  平成16年4月  平成17年1月	当社入社 当社業務部長 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役生産管理部長 当社常務取締役生産管理部長 当社常務取締役生産管理部長、常務執行役員 当社取締役、専務執行役員 ヨロズオートモーティブテネシー社取締役(現) ヨロズアメリカ社取締役(現) ヨロズオートモーティブノースアメリカ社取締役(現) ヨロズオートモーティブミシシッピ社取締役(現) 广州萬宝井汽車部件有限公司 取締役(現) 当社取締役、専務執行役員生産管理部長 当社取締役、専務執行役員調達本部長(現)	17,600
取締役 常務執行役員 (SVP)	YGHO 開発・生産技術 機能、生産機能 統括  YPW推進本部長	川田 勇輔	昭和19年2月13日生	昭和42年3月 平成元年10月 平成6年7月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年10月 平成11年6月  平成13年6月 平成13年11月 平成13年11月  平成13年11月  平成14年6月  平成15年6月 平成15年9月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年4月  平成17年1月  平成17年6月	当社入社 当社購買部長 当社小山工場長 ヨロズメヒカーナ社取締役社長 当社取締役 ヨロズメヒカーナ社取締役会長 カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(現ヨロズオートモーティブテネシー社)取締役社長 当社取締役、執行役員 ヨロズアメリカ社会長 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社会長 ヨロズオートモーティブミシシッピ社会長 当社取締役、執行役員生産管理部長 ㈱庄内ヨロズ取締役(現) ㈱ヨロズ大分取締役(現) ㈱ヨロズ栃木取締役(現) 当社取締役執行役員(現) ヨロズタイランド社取締役(現) ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社取締役(現) 当社取締役、執行役員YPW推進本部長 当社取締役、常務執行役員YPW推進本部長(現)	10,500
取締役 執行役員 (CFO)	YGHO 人事・総務機能、財務機能 統括  管理部長	河原 清	昭和21年3月3日生	昭和44年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年9月 平成12年1月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	日産自動車(株)入社 同社富士工場総務部長 同社販売会社支援部長 当社入社、取締役経理部長 ㈱ヨロズサービス取締役(現) 萬運輸(株)監査役(現) 当社取締役管理部長 ヨロズタイランド社取締役 当社執行役員管理部長 当社取締役、執行役員管理部長(現)	12,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役 執行役員	YGH O 経営戦略統括 経営企画室長	岩 浪 英 男	昭和18年8月15日生	昭和42年4月 平成3年1月 平成5年7月 平成8年6月 平成8年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	日産自動車㈱入社 同社商用車開発センター主管 同社第3商品開発室主管 当社入社、当社取締役 当社取締役設計部長 当社執行役員設計部長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役、執行役員経営企画室長(現)	4,600
取締役 執行役員	YGH O 北米事業 副統括	佐 藤 和 己	昭和28年8月2日生	昭和51年3月 平成元年4月 平成3年10月 平成7年4月 平成13年1月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月	当社入社 当社研究開発部実験課長 当社小山工場組立課長 ヨロズオートモーティブテネシー 社品質保証部シニアマネージャー 当社設計部主管 ヨロズアメリカ社社長 当社執行役員ヨロズアメリカ社社長 当社取締役、執行役員ヨロズアメリカ社社長(現) ヨロズオートモーティブテネシー 社会長(現) ヨロズオートモーティブノースア メリカ社会長(現) ヨロズオートモーティブミシシッ ピ社会長(現) ヨロズメヒカーナ社会長(現)	4,000
監査役 (常勤)		宮 原 信 清	昭和18年10月15日生	昭和42年4月 平成4年1月 平成6年7月 平成10年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成12年12月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年3月	日産自動車㈱入社 同社九州工場工務部長 裕隆汽車製造股分有限公司(出向) 当社入社、取締役 当社取締役Y P W推進室長 当社取締役小山工場長、Y P W推 進室長 当社取締役品質保証部長 当社執行役員品質保証部長 当社監査役(現)、(株)ヨロズサー ビス監査役(現) (株)ヨロズ大分監査役(現) (株)ヨロズ栃木監査役(現)	7,200
監査役		保 坂 民 男	昭和12年10月27日生	昭和41年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成6年6月 平成6年6月	保坂公認会計士事務所開設 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現) (株)庄内ヨロズ監査役(現) (株)ヨロズエンジニアリング監査役 (現)	11,300
監査役		横 山 良 和	昭和39年7月2日生	平成5年7月 平成5年10月 平成9年6月 平成15年6月	横山公認会計士事務所入所 日本大学法学部税理士科研究室講 師(現) 横山良和公認会計士事務所開設 (現) 当社監査役(現)	—
計						326,700

(注) 1 監査役 保坂民男及び横山良和は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 YGH O (Yorozu Global Head Office) は、マネジメント革命 (機能別グローバルマトリックス組織) を推進するための組織であります。

3 当社では、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、業務執行を分離することにより、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は13名で、上表に記載の取締役兼務執行役員7名の他、品質保証部長、广州萬宝井汽車部件有限公司社長、開発・生産技術本部長、営業部長、(株)ヨロズ栃木社長兼開発・生産技術本部副本部長、ヨロズタイランド社社長兼ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社社長で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の基本方針にも述べました通り、法令遵守経営が極めて重要なものであると考えており、経営及び業務の全般にわたって透明性を確保する事を重要課題としております。経営執行の責任と権限の明確化を図るため2001年6月より執行役員制度を導入しており、毎月稼働日10日以内の執行役員会開催により、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。また、取締役会は定時取締役会を3ヶ月に1回開催すると共に必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置づけております。また、会社状況説明会、株主懇談会や決算説明会など、株主の皆様や投資家の方々への情報提供を実施するほか、ホームページに最新の企業情報を開示するなど、透明性の高い経営を目指しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

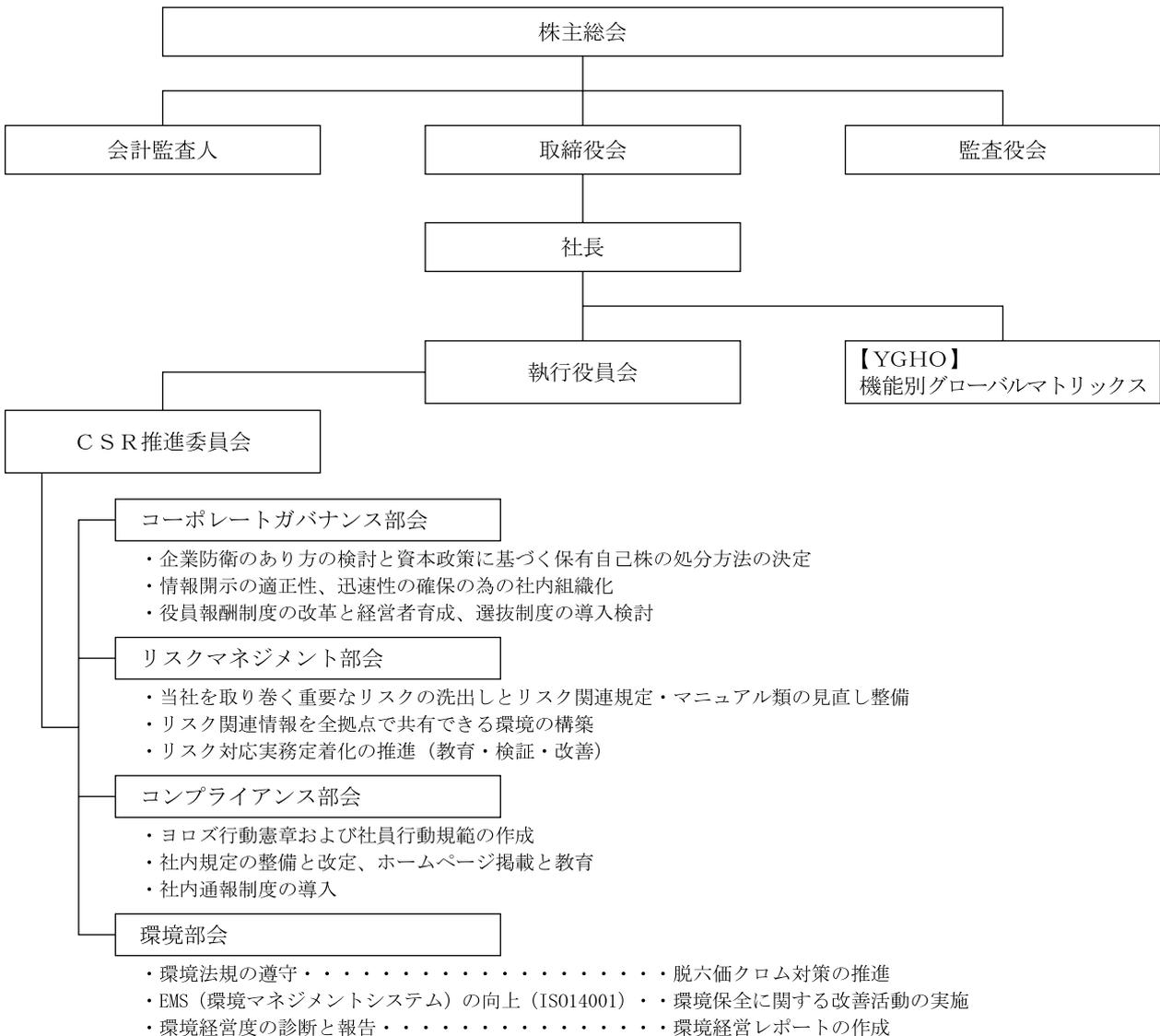
#### ① 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役7名（うち2名は非常勤取締役）で構成されております。

また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（社外監査役）の3名で構成されております。

#### ②内部統制システム

当社の経営管理組織と内部統制システムの概要は以下のとおりであります。



#### ③内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、定時及び臨時監査役会を開催するほか、取締役会及び執行役員会へ出席しております。また、業務遂行上での適法性及び妥当性を監査するために、社内及び子会社の業務監査を定期的の実施しております。

(2) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川井克之、薬袋政彦、川田譲二の3名であり、中央青山監査法人に所属しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行役員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補7名であります。会計監査を執行した会計士と監査役は、監査日程の調整、監査結果の報告会を定期的に開催しており、会計上重要な事項に関し十分な意見交換・確認を実施しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との利害関係はありません。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理のみならず企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指すために、2005年4月にはCSR推進委員会を設立し、コーポレートガバナンス部会、コンプライアンス部会、リスクマネジメント部会、環境部会の4部会で具体的な取組みを進めております。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	45百万円
監査役を支払った報酬	18百万円

---

計	64百万円
---	-------

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22百万円
上記以外の報酬	0百万円

---

計	22百万円
---	-------

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,650,295		4,555,074	
2 受取手形		253,964		182,944	
3 売掛金		10,599,792		13,459,381	
4 有償支給未収入金		856,843		1,444,312	
5 たな卸資産		5,785,013		5,829,437	
6 繰延税金資産		560,533		593,504	
7 未収入金		989,432		1,201,670	
8 その他		451,853		672,513	
貸倒引当金		△62,980		△65,653	
流動資産合計		26,084,749	41.2	27,873,186	43.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	6,893,310		6,898,838	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	14,881,622		15,018,747	
(3) 工具器具備品	※3	3,176,170		2,821,372	
(4) 土地	※3	2,734,753		2,738,607	
(5) 建設仮勘定		2,637,526		2,880,602	
有形固定資産合計		30,323,383	47.9	30,358,167	47.4
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		604,762		362,557	
(2) その他		70,266		129,762	
無形固定資産合計		675,028	1.1	492,320	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 ※3	3,733,999		3,496,125	
(2) 出資金	※2	335,336		—	
(3) 繰延税金資産		1,310,871		1,306,576	
(4) その他		722,037		425,183	
投資その他の資産合計		6,102,245	9.6	5,227,885	8.2
固定資産合計		37,100,657	58.6	36,078,372	56.3
III 繰延資産					
1 開業費		116,618		121,673	
繰延資産合計		116,618	0.2	121,673	0.2
資産合計		63,302,025	100.0	64,073,232	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,130,694		1,293,897	
2 買掛金		8,738,208		11,924,936	
3 短期借入金	※3	3,184,457		2,784,914	
4 未払法人税等		186,692		645,908	
5 繰延税金負債		312,927		—	
6 賞与引当金		675,384		671,440	
7 未払消費税等		272,657		143,936	
8 未払金		1,541,678		1,768,910	
9 未払費用		1,716,018		1,652,196	
10 設備支払手形		14,450		3,550	
11 その他		591,603		839,529	
流動負債合計		18,364,773	29.0	21,729,218	33.9
II 固定負債					
1 社債		6,600,000		6,600,000	
2 長期借入金	※3	11,702,656		9,600,628	
3 退職給付引当金		1,433,346		1,189,850	
4 役員退職慰労引当金		160,239		188,315	
5 その他		3,896,061		2,476,038	
固定負債合計		23,792,303	37.6	20,054,831	31.3
負債合計		42,157,077	66.6	41,784,049	65.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,867,859	3.0	3,335,093	5.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,472,499	5.5	3,472,499	5.4
II 資本剰余金		4,160,499	6.6	4,160,499	6.5
III 利益剰余金		22,343,427	35.3	23,522,054	36.7
IV その他有価証券評価差額金		1,140,806	1.8	1,143,920	1.8
V 為替換算調整勘定		△6,084,429	△9.6	△7,589,015	△11.8
VI 自己株式	※3 ※5	△5,755,715	△9.1	△5,755,869	△9.0
資本合計		19,277,088	30.5	18,954,088	29.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		63,302,025	100.0	64,073,232	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			70,231,374	100.0		85,675,355	100.0
II 売上原価			59,998,147	85.4		75,330,754	87.9
売上総利益			10,233,226	14.6		10,344,601	12.1
III 販売費及び一般管理費	※1		6,747,549	9.6		7,562,962	8.8
営業利益			3,485,676	5.0		2,781,638	3.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		123,690			121,544		
2 受取配当金		40,478			58,690		
3 不動産賃貸料		63,333			96,000		
4 受取オプション料		37,456			—		
5 為替差益		—			149,432		
6 その他		197,301	462,260	0.7	66,307	491,975	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		243,526			222,988		
2 為替差損		606,762			—		
3 開業費償却		16,381			10,811		
4 デリバティブ評価損		—			43,657		
5 その他		259,068	1,125,739	1.6	42,062	319,519	0.4
経常利益			2,822,197	4.0		2,954,095	3.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	102,117			9,763		
2 投資有価証券売却益		65,280			—		
3 退職給付引当金取崩益		936,949			—		
4 受取金型補償金		—			265,631		
5 その他		12,951	1,117,297	1.6	37,074	312,470	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	17,110			3,749		
2 固定資産廃棄損	※4	750,328			355,815		
3 投資有価証券評価損		10,369			—		
4 退職給付引当金繰入額		144,083			—		
5 鋼材共同購入権利金償却損		—			792,446		
6 その他		51,929	973,821	1.4	17,452	1,169,464	1.4
税金等調整前当期純利益			2,965,674	4.2		2,097,100	2.4
法人税、住民税 及び事業税		731,662			972,060		
法人税等調整額		203,823	935,486	1.3	△288,106	683,953	0.8
少数株主利益			59,868	0.1		83,374	0.1
当期純利益			1,970,319	2.8		1,329,772	1.6

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,160,499		4,160,499
II 資本剰余金期末残高			4,160,499		4,160,499
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			20,667,479		22,343,427
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,970,319		1,329,772	
2 最小年金債務調整勘定	※2	—		83,501	
3 その他	※1	27,810	1,998,130	12,358	1,425,632
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		214,551		178,256	
2 取締役賞与金		42,000		50,000	
3 連結子会社増加 による減少高		—		18,748	
4 最小年金債務調整勘定	※2	65,630	322,182	—	247,005
IV 利益剰余金期末残高			22,343,427		23,522,054

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,965,674	2,097,100
2 減価償却費		4,542,795	3,965,763
3 繰延資産償却額		16,381	10,811
4 連結調整勘定償却額		242,204	242,204
5 貸倒引当金の増加額		28,040	4,251
6 賞与引当金の減少額		△7,166	△3,662
7 退職給付引当金の減少額		△389,553	△235,976
8 役員退職慰労引当金の増加額または減少額(△)		△4,713	28,075
9 受取利息及び受取配当金		△164,169	△180,234
10 支払利息		243,526	222,988
11 為替差損または差益(△)		100,370	△147,684
12 有形固定資産売却益		△102,117	△9,763
13 有形固定資産売却損		17,110	3,749
14 有形固定資産廃棄損		750,328	355,815
15 投資有価証券売却益		△65,280	—
16 投資有価証券評価損		10,369	—
17 退職給付引当金取崩益		△936,949	—
18 過年度退職給付引当金繰入額		144,083	—
19 鋼材共同購入権利金償却損		—	792,446
20 売上債権の増加額		△996,542	△2,907,964
21 有償支給未収入金の増加額		△275,146	△595,133
22 たな卸資産の減少額または増加額(△)		51,747	△153,512
23 未収入金の増加額		△15,971	△224,670
24 その他資産の増加額		△307,925	△244,388
25 仕入債務の増加額		1,000,128	3,524,821
26 未払消費税等の増加額または減少額(△)		2,768	△124,990
27 その他負債の減少額		△402,136	△2,147,197
28 役員賞与の支払額		△42,000	△50,000
小計		6,405,858	4,222,849
29 利息及び配当金の受取額		163,856	176,648
30 利息の支払額		△248,320	△229,118
31 法人税等の支払額		△1,372,307	△511,617
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,949,088	3,658,763

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△4,714,745	△4,223,566
2 有形固定資産の売却による収入		1,287,061	29,367
3 無形固定資産の取得による支出		△32,922	△80,184
4 無形固定資産の売却による収入		15,545	3,124
5 投資有価証券の取得による支出		△129,032	△3,097
6 投資有価証券の売却による収入		118,256	—
7 非連結子会社への出資による支出		△335,336	—
8 ゴルフ会員権の売却による収入		849	—
9 貸付けによる支出		—	△22,152
10 貸付金の回収による収入		33,131	49,421
11 その他の投資による支出		—	△10,302
12 その他の投資の回収による収入		6,899	80,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,750,294	△4,176,547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		2,460,310	—
2 短期借入金の返済による支出		△3,529,257	—
3 長期借入れによる収入		12,754,000	1,000,000
4 長期借入金の返済による支出		△311,987	△3,158,618
5 社債の償還による支出		△6,978,000	—
6 自己株式の取得による支出		△5,755,548	△154
7 配当金の支払額		△214,551	△178,256
8 少数株主による株式払込額		—	324,441
9 少数株主への配当金の支払額		△2,160	△2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,577,195	△2,014,747
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△238,687	69,825
V 現金及び現金同等物の減少額		△617,088	△2,462,705
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,267,384	6,650,295
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	367,484
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		6,650,295	4,555,074

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社                      連結子会社の名称                      (株)ヨロズ大分                      (株)庄内ヨロズ                      (株)ヨロズエンジニアリング                      (株)ヨロズサービス                      ヨロズオートモーティブテネシー社                      ヨロズメヒカーナ社                      ヨロズタイランド社                      ヨロズアメリカ社                      ヨロズオートモーティブノースアメリカ社                      ヨロズオートモーティブミシシッピ社</p> <p>(新規連結)                      なお、(株)ヨロズ大分は、当社の一工場であった中津工場が当連結会計年度に独立したものであり、下期より連結子会社を含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社名                      ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社                      (株)ヨロズ栃木                      广州萬宝井汽車部件有限公司                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数                      該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名                      ヨロズエンジニアリング (非連結子会社)                      システムズタイランド社                      (株)ヨロズ栃木 (非連結子会社)                      广州萬宝井汽車部件有限公司 (非連結子会社)                      萬運輸(株) (関連会社)</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社の決算日は、12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社                      連結子会社の名称                      (株)ヨロズ栃木                      (株)ヨロズ大分                      (株)庄内ヨロズ                      (株)ヨロズエンジニアリング                      (株)ヨロズサービス                      ヨロズオートモーティブテネシー社                      ヨロズメヒカーナ社                      ヨロズタイランド社                      ヨロズアメリカ社                      ヨロズオートモーティブノースアメリカ社                      ヨロズオートモーティブミシシッピ社                      ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社                      广州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>(新規連結)                      (株)ヨロズ栃木は、当社の一工場であった小山工場が独立したものであり、当連結会計年度より連結子会社を含めております。また、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数                      同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社名                      萬運輸(株)</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法を適用していない関連会社は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>
<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p>
<p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p>	<p>時価のないもの          同左</p>
<p>② たな卸資産          主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。          a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料          総平均法による原価法          b その他の製品・仕掛品          個別法による原価法          c 貯蔵品          最終仕入原価法          なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモティブノースアメリカ社及びヨロズオートモティブミシシッピ社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>② たな卸資産          主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。          a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料          同左          b その他の製品・仕掛品          同左          c 貯蔵品          同左          なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモティブノースアメリカ社、ヨロズオートモティブミシシッピ社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p>
<p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          時価法</p>	<p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          時価法</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>
<p>① 有形固定資産</p>	<p>① 有形固定資産</p>
<p>a 当社及び国内連結子会社          定率法          ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>a 当社及び国内連結子会社          同左</p>
<p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	
<p>b 在外連結子会社          定額法</p>	<p>b 在外連結子会社          同左</p>
<p>② 無形固定資産</p>	<p>② 無形固定資産</p>
<p>定額法          なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>定額法          同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費 在外連結子会社ヨロズメヒカーナ社及びヨロズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ10年間及び20年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成15年10月1日、国内連結子会社は平成16年3月1日に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、これに伴い当社は退職給付引当金取崩益936,949千円を特別利益に、国内子会社は過年度退職給付引当金繰入額144,083千円を特別損失に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。</p> <p>在外連結子会社广州萬宝井汽車部件有限公司の開業費は操業時(平成16年11月)に全額償却いたしました。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超過しましたため、当連結会計年度から区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「デリバティブ評価損」の金額は、46,351千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,992,611千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">239,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出 資 金</td> <td style="text-align: right;">335,336千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	投資有価証券(株式)	239,101千円	出 資 金	335,336千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,217,757千円</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">33,263千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	投資有価証券(株式)	33,263千円																																		
投資有価証券(株式)	239,101千円																																								
出 資 金	335,336千円																																								
投資有価証券(株式)	33,263千円																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">資産区分</th> <th style="text-align: center;">連結会計年度末簿価 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,634,808</td> <td rowspan="7">工場財団抵当として 外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (含む1年以内返済予定額 270,270千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 4,190,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,318,000千円) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,067,762</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">539,273</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">432,938</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,861,565</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">5,755,715</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,292,064</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価 (千円)	建物及び構築物	1,634,808	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (含む1年以内返済予定額 270,270千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 4,190,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,318,000千円) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,067,762	工具器具備品	539,273	土地	432,938	投資有価証券	2,861,565	自己株式	5,755,715	計	15,292,064	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">資産区分</th> <th style="text-align: center;">連結会計年度末簿価 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,529,468</td> <td rowspan="7">工場財団抵当として 外貨建長期借入金 417,183千円 (3,900千米ドル) (含む1年以内返済予定額 278,122千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 3,518,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,302,000千円) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,067,749</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">548,055</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">432,938</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,854,026</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">5,755,334</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,187,573</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価 (千円)	建物及び構築物	1,529,468	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 417,183千円 (3,900千米ドル) (含む1年以内返済予定額 278,122千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 3,518,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,302,000千円) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,067,749	工具器具備品	548,055	土地	432,938	投資有価証券	2,854,026	自己株式	5,755,334	計	15,187,573
担保に供している資産		担保設定状況																																							
資産区分	連結会計年度末簿価 (千円)																																								
建物及び構築物	1,634,808	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (含む1年以内返済予定額 270,270千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 4,190,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,318,000千円) の担保に供しております。																																							
機械装置及び運搬具	4,067,762																																								
工具器具備品	539,273																																								
土地	432,938																																								
投資有価証券	2,861,565																																								
自己株式	5,755,715																																								
計	15,292,064																																								
担保に供している資産		担保設定状況																																							
資産区分	連結会計年度末簿価 (千円)																																								
建物及び構築物	1,529,468	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 417,183千円 (3,900千米ドル) (含む1年以内返済予定額 278,122千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 3,518,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,302,000千円) の担保に供しております。																																							
機械装置及び運搬具	4,067,749																																								
工具器具備品	548,055																																								
土地	432,938																																								
投資有価証券	2,854,026																																								
自己株式	5,755,334																																								
計	15,187,573																																								
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式21,455,636株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,600,861株であります。</p>	<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式21,455,636株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,601,013株であります。</p>																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造・運搬費 835,206千円 給与手当 2,300,639 貸倒引当金繰入額 24,900 賞与引当金繰入額 462,211 退職給付引当金繰入額 139,883 役員退職慰労引当金繰入額 18,172 連結調整勘定償却額 242,204 なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,202,464千円であります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造・運搬費 837,161千円 給与手当 2,634,195 賞与引当金繰入額 487,848 退職給付引当金繰入額 8,353 役員退職慰労引当金繰入額 26,275 連結調整勘定償却額 242,204 なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,316,439千円であります。
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 4,589千円 機械装置及び運搬具 9,992 工具器具備品 87,165 土地 370 計 102,117	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9,763千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,786千円 機械装置及び運搬具 4,357 工具器具備品 1,058 土地 2,089 ゴルフ会員権 2,820 計 17,110	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,609千円 工具器具備品 139 計 3,749
※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,179千円 機械装置及び運搬具 556,062 工具器具備品 186,086 計 750,328	※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 90,420千円 機械装置及び運搬具 252,794 工具器具備品 12,600 計 355,815

## (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。 墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額 27,810千円	※1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。 墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額 12,358千円
※2 最小年金債務調整勘定は、米国連結子会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。	※2 最小年金債務調整勘定は、米国連結子会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>278,349</td> <td>638,240</td> <td>916,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>161,893</td> <td>348,004</td> <td>509,897</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>116,456</td> <td>290,236</td> <td>406,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>182,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,997</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>106,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>592,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699,101</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	278,349	638,240	916,590	減価償却累計額相当額	161,893	348,004	509,897	期末残高相当額	116,456	290,236	406,692	1年以内	182,977千円	1年超	249,770	合計	432,748	支払リース料	210,066千円	減価償却費相当額	194,997	支払利息相当額	10,981	未経過リース料		1年以内	106,438千円	1年超	592,663	合計	699,101	<p>1 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>208,241</td> <td>615,043</td> <td>823,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>103,421</td> <td>407,408</td> <td>510,829</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>104,820</td> <td>207,635</td> <td>312,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>140,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187,064</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>70,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>434,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504,335</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	208,241	615,043	823,285	減価償却累計額相当額	103,421	407,408	510,829	期末残高相当額	104,820	207,635	312,455	1年以内	140,653千円	1年超	191,480	合計	332,134	支払リース料	198,598千円	減価償却費相当額	187,064	支払利息相当額	8,976	未経過リース料		1年以内	70,074千円	1年超	434,261	合計	504,335
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	278,349	638,240	916,590																																																																						
減価償却累計額相当額	161,893	348,004	509,897																																																																						
期末残高相当額	116,456	290,236	406,692																																																																						
1年以内	182,977千円																																																																								
1年超	249,770																																																																								
合計	432,748																																																																								
支払リース料	210,066千円																																																																								
減価償却費相当額	194,997																																																																								
支払利息相当額	10,981																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	106,438千円																																																																								
1年超	592,663																																																																								
合計	699,101																																																																								
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	208,241	615,043	823,285																																																																						
減価償却累計額相当額	103,421	407,408	510,829																																																																						
期末残高相当額	104,820	207,635	312,455																																																																						
1年以内	140,653千円																																																																								
1年超	191,480																																																																								
合計	332,134																																																																								
支払リース料	198,598千円																																																																								
減価償却費相当額	187,064																																																																								
支払利息相当額	8,976																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	70,074千円																																																																								
1年超	434,261																																																																								
合計	504,335																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	999,732	2,928,074	1,928,342
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	999,732	2,928,074	1,928,342
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	999,732	2,928,074	1,928,342

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損処理の対象となるものは、ありません。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
118,256	65,280	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	66,823
㈱みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000
合計	566,823

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,000,836	2,918,413	1,917,577
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,000,836	2,918,413	1,917,577
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	1,993	1,789	△204
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,993	1,789	△204
合計	1,002,830	2,920,202	1,917,372

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度においては、減損処理の対象となるものはありませんでした。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,660
㈱みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000
合計	542,660

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、当社の為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 当社は為替予約取引及び通貨オプション取引に関する社内管理規程に基づき、事前に代表取締役の承認を得て実施し、取引の状況は月次取締役会へ報告しております。</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項の補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等については、海外子会社への外貨貸付金等の為替変動リスクをヘッジするために締結したものであります。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
オプション取引				
売建				
米ドル	4,711,200	—	4,700,607	△10,592
買建				
米ドル	3,743,070	—	3,707,311	△35,758
合計	—	—	—	△46,351

（注）1．時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
オプション取引				
売建				
米ドル	1,792,560	—	1,774,567	△17,992
買建				
米ドル	1,792,560	—	1,781,600	△10,959
合計	—	—	—	△28,951

（注）1．時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2．前連結会計年度末における評価損46,351千円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損28,951千円と相殺いたしました。その結果、17,400千円の戻入益が発生し、当該戻入益と当連結会計年度末における金利関連の評価損61,056千円とを相殺した43,657千円を「デリバティブ評価損」として連結損益計算書上営業外費用に計上いたしました。

金利関連

種類	契約金額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	3,000,000	3,000,000	2,938,943	△61,056
合計	3,000,000	3,000,000	2,938,943	△61,056

（注）1．時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2．ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。
- 3．評価損益の会計処理については、通貨関連（注）2．をご参照ください。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として主に退職一時金制度を設けている他、総合設立型(当連結会計年度末現在113社、12,500名加入)の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入していましたが、当連結会計年度において退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。本移行に伴う処理及び影響額については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)③退職給付引当金に記載しております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、前連結会計年度において確定拠出型制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員については従来の確定給付型制度を引続き採用しております。</p> <p>また、ヨロズメヒカーナ社は、確定給付型制度を採用し、ヨロズオートモーティブテネシー社は、同制度と確定拠出型制度を並用しております。</p> <p>上記の他、当社及び国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,182,165千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△745,811</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">1,436,353</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,007</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">1,433,346</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(㈱ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、4,770,044千円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。</p>	① 退職給付債務	2,182,165千円	② 年金資産	△745,811	③ 小計(①+②)	1,436,353	④ 未認識数理計算上の差異	△3,007	⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,433,346	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,968,686千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△757,777</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">1,210,908</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△21,058</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">1,189,850</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(㈱ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、6,111,172千円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。</p>	① 退職給付債務	1,968,686千円	② 年金資産	△757,777	③ 小計(①+②)	1,210,908	④ 未認識数理計算上の差異	△21,058	⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,189,850				
① 退職給付債務	2,182,165千円																								
② 年金資産	△745,811																								
③ 小計(①+②)	1,436,353																								
④ 未認識数理計算上の差異	△3,007																								
⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,433,346																								
① 退職給付債務	1,968,686千円																								
② 年金資産	△757,777																								
③ 小計(①+②)	1,210,908																								
④ 未認識数理計算上の差異	△21,058																								
⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,189,850																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">436,186千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">66,837</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△67,123</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">435,900</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)207,691千円を①勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用 注) 1, 2	436,186千円	② 利息費用	66,837	③ 期待運用収益	△67,123	④ 数理計算上の差異の費用処理額	-	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	435,900	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">407,921千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,387</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△68,199</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">397,437</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)209,876千円を①勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用 注) 1, 2	407,921千円	② 利息費用	57,387	③ 期待運用収益	△68,199	④ 数理計算上の差異の費用処理額	328	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	397,437				
① 勤務費用 注) 1, 2	436,186千円																								
② 利息費用	66,837																								
③ 期待運用収益	△67,123																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	-																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	435,900																								
① 勤務費用 注) 1, 2	407,921千円																								
② 利息費用	57,387																								
③ 期待運用収益	△68,199																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	328																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	397,437																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">6.5%)</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">9.0%)</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">19年</td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.5%	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	6.5%)	③ 期待運用収益率	-	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)	④ 数理計算上の差異の処理年数	19年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">5.5%)</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">9.0%)</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">20年</td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.5%	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)	③ 期待運用収益率	-	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)	④ 数理計算上の差異の処理年数	20年
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																									
② 割引率	2.5%																								
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	6.5%)																								
③ 期待運用収益率	-																								
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	19年																								
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																									
② 割引率	2.5%																								
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)																								
③ 期待運用収益率	-																								
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	20年																								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	5 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「未払金」に373,100千円、固定負債の「その他」に1,865,501千円計上しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,069,272千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,433,894</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">692,767</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用超過額</td><td style="text-align: right;">205,473</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">575,726</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">277,125</td></tr> <tr><td>たな卸資産計上差額</td><td style="text-align: right;">202,601</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td style="text-align: right;">69,637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,641,904</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△681,528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,960,375</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△39,062千円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td style="text-align: right;">△238,630</td></tr> <tr><td>たな卸資産計上差額</td><td style="text-align: right;">△312,757</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,025,710</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△761,905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△23,831</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,401,897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,558,477</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,069,272千円	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	1,433,894	固定資産等評価差額	692,767	未払金・未払費用超過額	205,473	未実現損益消去	575,726	賞与引当金	277,125	たな卸資産計上差額	202,601	前払法人税等	69,637	その他	115,406	繰延税金資産小計	4,641,904	評価性引当額	△681,528	繰延税金資産合計	3,960,375	特別償却積立金	△39,062千円	海外投資等損失積立金	△238,630	たな卸資産計上差額	△312,757	固定資産等評価差額	△1,025,710	その他有価証券評価差額金	△761,905	その他	△23,831	繰延税金負債合計	△2,401,897	繰延税金資産の純額	1,558,477	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">368,508千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">353,984</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">914,244</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">467,437</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用超過額</td><td style="text-align: right;">341,284</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">378,039</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">276,335</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td style="text-align: right;">157,174</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">49,295</td></tr> <tr><td>繰延収益</td><td style="text-align: right;">125,781</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td style="text-align: right;">129,102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,656,363</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△397,219</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,259,144</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△25,661千円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td style="text-align: right;">△163,657</td></tr> <tr><td>減価償却費(加速償却)</td><td style="text-align: right;">△412,317</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△757,426</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,359,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,900,081</td></tr> </table>	繰越欠損金	368,508千円	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	353,984	未払確定拠出年金掛金	914,244	固定資産等評価差額	467,437	未払金・未払費用超過額	341,284	未実現損益消去	378,039	賞与引当金	276,335	売上債権	157,174	たな卸資産評価損	49,295	繰延収益	125,781	前払法人税等	129,102	その他	95,176	繰延税金資産小計	3,656,363	評価性引当額	△397,219	繰延税金資産合計	3,259,144	特別償却積立金	△25,661千円	海外投資等損失積立金	△163,657	減価償却費(加速償却)	△412,317	その他有価証券評価差額金	△757,426	繰延税金負債合計	△1,359,063	繰延税金資産の純額	1,900,081
繰越欠損金	1,069,272千円																																																																																		
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	1,433,894																																																																																		
固定資産等評価差額	692,767																																																																																		
未払金・未払費用超過額	205,473																																																																																		
未実現損益消去	575,726																																																																																		
賞与引当金	277,125																																																																																		
たな卸資産計上差額	202,601																																																																																		
前払法人税等	69,637																																																																																		
その他	115,406																																																																																		
繰延税金資産小計	4,641,904																																																																																		
評価性引当額	△681,528																																																																																		
繰延税金資産合計	3,960,375																																																																																		
特別償却積立金	△39,062千円																																																																																		
海外投資等損失積立金	△238,630																																																																																		
たな卸資産計上差額	△312,757																																																																																		
固定資産等評価差額	△1,025,710																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△761,905																																																																																		
その他	△23,831																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,401,897																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,558,477																																																																																		
繰越欠損金	368,508千円																																																																																		
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	353,984																																																																																		
未払確定拠出年金掛金	914,244																																																																																		
固定資産等評価差額	467,437																																																																																		
未払金・未払費用超過額	341,284																																																																																		
未実現損益消去	378,039																																																																																		
賞与引当金	276,335																																																																																		
売上債権	157,174																																																																																		
たな卸資産評価損	49,295																																																																																		
繰延収益	125,781																																																																																		
前払法人税等	129,102																																																																																		
その他	95,176																																																																																		
繰延税金資産小計	3,656,363																																																																																		
評価性引当額	△397,219																																																																																		
繰延税金資産合計	3,259,144																																																																																		
特別償却積立金	△25,661千円																																																																																		
海外投資等損失積立金	△163,657																																																																																		
減価償却費(加速償却)	△412,317																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△757,426																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,359,063																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,900,081																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益の調整に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		税額控除	△4.9%	未実現利益の調整に係る税効果未認識額	△1.5%	海外連結子会社の税率差異	△1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	税効果を計上していない繰越欠損金等	△0.9%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	31.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.3%</td></tr> <tr><td>未実現利益の調整に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の税効果追加認識</td><td style="text-align: right;">△19.8%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		税額控除	△4.3%	未実現利益の調整に係る税効果未認識額	1.4%	繰越欠損金の税効果追加認識	△19.8%	海外連結子会社の税率差異	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	税効果を計上していない繰越欠損金等	10.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.3%	その他	4.5%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	32.6%																																								
法定実効税率	41.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
税額控除	△4.9%																																																																																		
未実現利益の調整に係る税効果未認識額	△1.5%																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	△1.1%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																																		
税効果を計上していない繰越欠損金等	△0.9%																																																																																		
その他	△0.8%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	31.5%																																																																																		
法定実効税率	40.8%																																																																																		
(調整)																																																																																			
税額控除	△4.3%																																																																																		
未実現利益の調整に係る税効果未認識額	1.4%																																																																																		
繰越欠損金の税効果追加認識	△19.8%																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	0.3%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																																																		
税効果を計上していない繰越欠損金等	10.1%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																		
住民税均等割額	0.3%																																																																																		
その他	4.5%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	32.6%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,504,508	31,339,896	4,386,969	70,231,374	—	70,231,374
(2) セグメント間の内部 売上高	6,064,911	255,321	28,950	6,349,183	(6,349,183)	—
計	40,569,419	31,595,218	4,415,920	76,580,558	(6,349,183)	70,231,374
営業費用	37,639,231	31,519,448	3,819,939	72,978,618	(6,232,920)	66,745,697
営業利益	2,930,188	75,770	595,980	3,601,939	(116,262)	3,485,676
II 資産	62,890,954	29,212,749	5,905,719	98,009,423	(34,707,398)	63,302,025

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 …米国・メキシコ

(2) アジア…タイ

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,001,155	44,235,453	5,438,746	85,675,355	—	85,675,355
(2) セグメント間の内部 売上高	3,874,547	435,815	41,361	4,351,723	(4,351,723)	—
計	39,875,702	44,671,268	5,480,107	90,027,078	(4,351,723)	85,675,355
営業費用	37,673,133	44,946,772	4,899,720	87,519,627	(4,625,911)	82,893,716
営業利益または 営業損失(△)	2,202,568	△275,504	580,387	2,507,451	274,187	2,781,638
II 資産	56,119,481	38,182,700	9,101,338	103,403,519	(39,330,287)	64,073,232

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米 …米国・メキシコ

(2)アジア…タイ・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,316百万円)の主なものは、親会社  
本社の管理部門等にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,588百万円)の主なものは、親会社での現預金、  
長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	31,771,681	4,553,091	34,651	36,359,424
II 連結売上高(千円)				70,231,374
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.2	6.5	0.1	51.8

- (注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 各区分に属する主な国  
 (1) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ  
 (2) アジア……………タイ・台湾・韓国  
 (3) その他の地域……………フランス・イギリス・スペイン  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	44,480,237	6,297,680	65,309	50,843,227
II 連結売上高(千円)				85,675,355
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.9	7.4	0.1	59.3

- (注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 各区分に属する主な国  
 (1) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ  
 (2) アジア……………タイ・台湾・韓国・中国  
 (3) その他の地域……………フランス・イギリス・スペイン・オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,294円34銭	1株当たり純資産額 1,272円61銭
1株当たり当期純利益 91円11銭	1株当たり当期純利益 86円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 1,970,319千円	連結損益計算書上の当期純利益 1,329,772千円
普通株式に係る当期純利益 1,920,319千円	普通株式に係る当期純利益 1,279,772千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 50,000千円	利益処分による役員賞与金 50,000千円
普通株式の期中平均株式数 21,076,464株	普通株式の期中平均株式数 14,854,733株

(重要な後発事象)

当連結会計年度及び前連結会計年度とも、該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ヨロズ	第1回無担保社債	平成13年 9月28日	3,600,000	3,600,000	年 1.22	無担保	平成18年 9月28日
㈱ヨロズ	第2回無担保社債	平成15年 2月14日	3,000,000	3,000,000	年 0.75	無担保	平成20年 2月14日
合計	—	—	6,600,000	6,600,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	3,600,000	3,000,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,184,457	2,784,914	0.730	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	11,702,656	9,600,628	1.050	平成21年3月15日
合計	14,887,113	12,385,542	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,428,628	2,254,000	1,918,000	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,331,268		2,229,233	
2 受取手形			159,515		159,405	
3 売掛金	※4		8,634,437		6,741,095	
4 有償支給未収入金	※4		1,642,407		3,132,950	
5 製品			514,102		64,756	
6 部分品			107,153		6,088	
7 原材料			2,838		2,113	
8 仕掛品			455,602		1,379,844	
9 貯蔵品			7,423		5,492	
10 前払費用			36,196		56,452	
11 繰延税金資産			271,912		204,245	
12 短期貸付金	※4		3,929,250		3,749,101	
13 未収入金			249,323		248,018	
14 その他			120,680		150,441	
流動資産合計			18,462,112	30.5	18,129,238	29.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	6,668,620		6,680,085		
減価償却累計額		4,759,701	1,908,918	4,892,967	1,787,117	
(2) 構築物	※1	577,588		582,628		
減価償却累計額		498,894	78,693	505,938	76,690	
(3) 機械及び装置	※1	17,297,946		17,816,219		
減価償却累計額		12,996,134	4,301,811	13,553,389	4,262,829	
(4) 車両運搬具		152,096		149,166		
減価償却累計額		142,848	9,248	136,259	12,907	
(5) 工具器具備品	※1	17,816,821		17,530,191		
減価償却累計額		16,619,002	1,197,818	16,232,686	1,297,504	
(6) 土地	※1		1,771,242		1,771,242	
(7) 建設仮勘定			386,228		556,947	
有形固定資産合計			9,653,963	16.0	9,765,239	16.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			34,274		25,912	
(2) その他			5,257		5,257	
無形固定資産合計			39,531	0.1	31,169	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	3,490,368		3,481,297	
(2) 関係会社株式	※1	27,441,644		28,521,724	
(3) 関係会社出資金		335,336		673,020	
(4) 従業員長期貸付金		4,663		3,844	
(5) 関係会社長期貸付金		895,903		—	
(6) 繰延税金資産		85,232		46,377	
(7) その他		81,874		85,568	
投資その他の資産合計		32,335,022	53.5	32,811,831	54.0
固定資産合計		42,028,517	69.5	42,608,241	70.2
資産合計		60,490,629	100.0	60,737,479	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		320,500		325,700	
2	※4	6,961,031		8,748,836	
3	※4	770,000		921,000	
4	※1	2,318,000		2,650,000	
5	※1	1,678,015		1,607,432	
6		482,385		254,464	
7		—		443,411	
8		61,875		662	
9		9,050		—	
10		16,001		10,644	
11		339,901		211,843	
12		6,200		5,200	
13		46,351		102,134	
		流動負債合計	21.5	15,281,329	25.2
II 固定負債					
1		6,600,000		6,600,000	
2	※1	9,943,000		8,293,000	
3		804,184		350,205	
4		160,239		184,715	
5	※1	2,205,374		1,317,059	
6		80,000		80,000	
		固定負債合計	32.7	16,824,980	27.7
		負債合計	54.2	32,106,309	52.9
(資本の部)					
I 資本金					
	※2	3,472,499	5.7	3,472,499	5.7
II 資本剰余金					
1		4,160,499		4,160,499	
		資本剰余金合計	6.9	4,160,499	6.8
III 利益剰余金					
1		868,124		868,124	
2					
		(1) 特別償却積立金		54,746	
		(2) 海外投資等損失積立金		345,675	
		(3) 別途積立金		21,000,000	
3		20,000,000		21,400,422	
		3,255,210		3,351,175	
		利益剰余金合計	40.8	25,619,723	42.2
IV その他有価証券評価差額金					
		1,140,806	1.9	1,134,317	1.9
V 自己株式					
	※1 ※3	△5,755,715	△9.5	△5,755,869	△9.5
		資本合計	45.8	28,631,170	47.1
		負債・資本合計	100.0	60,737,479	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			39,682,026	100.0		39,088,925	100.0
II 売上原価	※5						
1 製品期首たな卸高		798,448			514,102		
2 当期製品製造原価		32,713,174			4,544,401		
3 当期製品仕入高	※6	—			27,977,291		
合計		33,511,622			33,035,796		
4 製品期末たな卸高		514,102	32,997,519	83.2	64,756	32,971,040	84.3
売上総利益			6,684,507	16.8		6,117,885	15.7
III 販売費及び一般管理費	※1		4,064,670	10.2		4,354,230	11.1
営業利益			2,619,836	6.6		1,763,655	4.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	52,102			72,787		
2 受取配当金	※5	69,604			87,815		
3 不動産賃貸料		63,333			96,000		
4 受取オプション料		37,456			—		
5 為替差益		—			180,571		
6 その他		14,891	237,388	0.6	13,961	451,135	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		60,877			99,882		
2 社債利息		82,428			66,420		
3 為替差損		663,055			—		
4 デリバティブ評価損		—			43,657		
5 その他		251,826	1,058,188	2.7	23,639	233,599	0.6
経常利益			1,799,036	4.5		1,981,191	5.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		6,660			—		
2 投資有価証券売却益		65,280			—		
3 固定資産売却益	※2	8,729			—		
4 退職給付引当金取崩益		936,949			—		
5 その他		6,290	1,023,909	2.6	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	11,953			3,609		
2 固定資産廃棄損	※4	417,602			57,029		
3 その他		42,911	472,467	1.2	—	60,638	0.2
税引前当期純利益			2,350,478	5.9		1,920,553	4.9
法人税、住民税 及び事業税		370,000			632,000		
法人税等調整額		495,942	865,942	2.2	111,001	743,001	1.9
当期純利益			1,484,535	3.7		1,177,551	3.0
前期繰越利益			1,877,951			2,262,753	
中間配当額			107,275			89,128	
当期末処分利益			3,255,210			3,351,175	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		18,352,431	56.3	5,055,645	76.1
II 外注加工費		8,561,441	26.3	944,418	14.2
III 労務費	※2	2,893,143	8.9	178,143	2.7
IV 経費	※3	2,767,840	8.5	468,785	7.1
当期総製造費用		32,574,856	100.0	6,646,992	100.0
仕掛品期首たな卸高		830,474		455,602	
合計		33,405,331		7,102,595	
他勘定振替高	※4	236,554		1,178,348	
仕掛品期末たな卸高		455,602		1,379,844	
当期製品製造原価		32,713,174		4,544,401	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 原価計算の方法</p> <p>量産品 工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>金型設備等 個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、いずれの場合も予定と実際との間に生じた原価差額は、期末において調整しております。</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>量産品 同左</p> <p>金型設備等 同左</p>																				
<p>※2 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金給料手当</td> <td>1,461,732千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>161,421</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>121,752</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>328,539</td> </tr> </table>	賃金給料手当	1,461,732千円	賞与引当金繰入額	161,421	退職給与引当金繰入額	121,752	福利厚生費	328,539	<p>※2 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金給料手当</td> <td>109,712千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>36,740</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>4,839</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>21,421</td> </tr> </table>	賃金給料手当	109,712千円	賞与引当金繰入額	36,740	退職給与引当金繰入額	4,839	福利厚生費	21,421				
賃金給料手当	1,461,732千円																				
賞与引当金繰入額	161,421																				
退職給与引当金繰入額	121,752																				
福利厚生費	328,539																				
賃金給料手当	109,712千円																				
賞与引当金繰入額	36,740																				
退職給与引当金繰入額	4,839																				
福利厚生費	21,421																				
<p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,246,549千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>534,682</td> </tr> <tr> <td>動力料</td> <td>247,511</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>32,814</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>152,159</td> </tr> </table>	減価償却費	1,246,549千円	消耗品費	534,682	動力料	247,511	賃借料	32,814	修繕費	152,159	<p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>338,300千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>39,695</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>31,787</td> </tr> <tr> <td>動力料</td> <td>4,656</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>4,122</td> </tr> </table>	減価償却費	338,300千円	消耗品費	39,695	運搬費	31,787	動力料	4,656	修繕費	4,122
減価償却費	1,246,549千円																				
消耗品費	534,682																				
動力料	247,511																				
賃借料	32,814																				
修繕費	152,159																				
減価償却費	338,300千円																				
消耗品費	39,695																				
運搬費	31,787																				
動力料	4,656																				
修繕費	4,122																				
<p>※4 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。</p> <p>5 材料費及び外注加工費の構成比の変動は、平成15年9月に当社の一工場であった中津工場が「株式会社ヨロズ大分」として独立し平成15年10月より生産を委託したことによるものであります。</p>	<p>※4 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。</p> <p>5 当期総製造費用減少の主な要因は当社の一工場であった中津工場及び小山工場をそれぞれ平成15年9月に(株)ヨロズ大分及び平成16年3月に(株)ヨロズ栃木として分社化し、両社に製品の生産を委託したことによるものであります。なお、両社からの仕入高は「当期製品仕入高」として損益計算書売上原価の内訳項目として表示しております。</p>																				

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月17日)		当事業年度 (平成17年6月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,255,210		3,351,175
II 任意積立金取崩高					
1 特別償却積立金取崩高		20,644		18,492	
2 海外投資等 損失積立金取崩高		126,026	146,670	108,604	127,097
合計			3,401,881		3,478,273
III 利益処分額					
1 配当金		89,128		89,127	
2 取締役賞与金		50,000		50,000	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,000,000	1,139,128	1,000,000	1,139,127
IV 次期繰越利益			2,262,753		2,339,145

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期末においては残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。 (追加情報) 平成15年10月1日に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、これに伴い退職給付引当金取崩益936,949千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超過しましたため、当期から区分記載しております。</p> <p>なお、前期における「デリバティブ評価損」の金額は、46,351千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	期末簿価 (千円)		資産区分	期末簿価 (千円)	
土地	432,938	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (含む1年以内返済予定額 270,270千円(2,600千米ドル) の担保に供しております。 長期借入金 4,190,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,318,000千円) の担保に供しております。	土地	432,938	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 417,183千円 (3,900千米ドル) (含む1年以内返済予定額 278,122千円(2,600千米ドル) の担保に供しております。 長期借入金 3,518,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,302,000千円) の担保に供しております。
建物	1,556,115		建物	1,452,778	
構築物	78,693		構築物	76,690	
機械及び装置	4,067,762		機械及び装置	4,067,749	
工具器具備品	539,273		工具器具備品	548,055	
自己株式	5,755,715	質権として 長期借入金 5,754,000千円 の担保に供しております。	自己株式	5,755,334	質権として 長期借入金 5,754,000千円 の担保に供しております。
投資有価証券	2,861,565	質権として 外貨建長期借入金 389,812千円 (3,750千米ドル) (含む1年以内返済予定額 259,875千円(2,500千米ドル) の担保に供しております。	投資有価証券	2,854,026	対象債務は全額返済されており、 現在、質権解除手続き中 であります。
関係会社株式	1,183,041	質権として 長期未払金 1,159,727千円 の担保に供しております。	関係会社株式	591,520	質権として 未払金 586,401千円 の担保に供しております。
計	16,475,106	—	計	15,779,094	—
<p>※2 授權株式数 普通株式 64,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これ に相当する株式数を減じることになっておりま す。なお、当期末までに利益による株式消却は 実施しておりません。 発行済株式総数 普通株式 21,455,636株</p>			<p>※2 授權株式数 普通株式 64,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これ に相当する株式数を減じることになっておりま す。なお、当期末までに利益による株式消却は 実施しておりません。 発行済株式総数 普通株式 21,455,636株</p>		
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,600,861株であります。</p>			<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,601,013株であります。</p>		
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対するものは、次のとおりで あります。 (流動資産) 売掛金 2,291,596千円 有償支給未収入金 1,106,502 短期貸付金 3,929,250 (流動負債) 買掛金 1,831,944 短期借入金 770,000</p>			<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対するものは、次のとおりで あります。 (流動資産) 売掛金 835,997千円 有償支給未収入金 2,362,134 短期貸付金 3,749,101 (流動負債) 買掛金 3,439,907 短期借入金 921,000</p>		

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>5 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社</td> <td style="text-align: right;">1,351,350千円 (13,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ヨロズオートモーティブ テネシー社</td> <td style="text-align: right;">382,296千円 (3,677千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>廣州萬宝井汽車部件有限公司</td> <td style="text-align: right;">183,606千円 (14,391千人民元)</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産につき時価を付したることにより増加した純資産額は1,140,806千円であります。</p>	ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	1,351,350千円 (13,000千米ドル)	ヨロズオートモーティブ テネシー社	382,296千円 (3,677千米ドル)	廣州萬宝井汽車部件有限公司	183,606千円 (14,391千人民元)	<p>5 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社</td> <td style="text-align: right;">935,987千円 (8,750千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ヨロズオートモーティブ テネシー社</td> <td style="text-align: right;">504,335千円 (4,714千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>廣州萬宝井汽車部件有限公司</td> <td style="text-align: right;">193,542千円 (14,945千人民元)</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産につき時価を付したることにより増加した純資産額は1,134,317千円であります。</p>	ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	935,987千円 (8,750千米ドル)	ヨロズオートモーティブ テネシー社	504,335千円 (4,714千米ドル)	廣州萬宝井汽車部件有限公司	193,542千円 (14,945千人民元)
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	1,351,350千円 (13,000千米ドル)												
ヨロズオートモーティブ テネシー社	382,296千円 (3,677千米ドル)												
廣州萬宝井汽車部件有限公司	183,606千円 (14,391千人民元)												
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	935,987千円 (8,750千米ドル)												
ヨロズオートモーティブ テネシー社	504,335千円 (4,714千米ドル)												
廣州萬宝井汽車部件有限公司	193,542千円 (14,945千人民元)												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">450,575千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,350,523</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">178,480</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,812</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,422</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">333,025</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">96,812</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">550,903</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,202,462千円であります。</p>	荷造・運搬費	450,575千円	給与手当	1,350,523	賞与引当金繰入額	178,480	退職給与引当金繰入額	105,812	役員退職慰労引当金繰入額	14,422	福利厚生費	333,025	減価償却費	96,812	支払手数料	550,903	<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">186,367千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,322,328</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">177,377</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,767</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,475</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">375,332</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">248,839</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,807</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">762,094</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,316,439千円であります。</p>	荷造・運搬費	186,367千円	給与手当	1,322,328	賞与引当金繰入額	177,377	退職給与引当金繰入額	101,767	役員退職慰労引当金繰入額	24,475	福利厚生費	375,332	旅費交通費	248,839	減価償却費	80,807	支払手数料	762,094
荷造・運搬費	450,575千円																																		
給与手当	1,350,523																																		
賞与引当金繰入額	178,480																																		
退職給与引当金繰入額	105,812																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,422																																		
福利厚生費	333,025																																		
減価償却費	96,812																																		
支払手数料	550,903																																		
荷造・運搬費	186,367千円																																		
給与手当	1,322,328																																		
賞与引当金繰入額	177,377																																		
退職給与引当金繰入額	101,767																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24,475																																		
福利厚生費	375,332																																		
旅費交通費	248,839																																		
減価償却費	80,807																																		
支払手数料	762,094																																		
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,661千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,729</td></tr> </table>	機械及び装置	7,661千円	工具器具備品	696	土地	370	計	8,729	—————																										
機械及び装置	7,661千円																																		
工具器具備品	696																																		
土地	370																																		
計	8,729																																		
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,785千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,946</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,089</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,953</td></tr> </table>	建物	6,785千円	機械及び装置	2,946	工具器具備品	132	土地	2,089	計	11,953	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,609千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,609</td></tr> </table>	機械及び装置	3,609千円	計	3,609																				
建物	6,785千円																																		
機械及び装置	2,946																																		
工具器具備品	132																																		
土地	2,089																																		
計	11,953																																		
機械及び装置	3,609千円																																		
計	3,609																																		
<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,314千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">864</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">256,742</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">151,536</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">417,602</td></tr> </table>	建物	7,314千円	構築物	864	機械及び装置	256,742	車両運搬具	1,143	工具器具備品	151,536	計	417,602	<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,147千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">42,331</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>金型・設備</td><td style="text-align: right;">10,180</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">57,029</td></tr> </table>	建物	2,147千円	構築物	232	機械及び装置	42,331	車両運搬具	438	工具器具備品	1,699	金型・設備	10,180	計	57,029								
建物	7,314千円																																		
構築物	864																																		
機械及び装置	256,742																																		
車両運搬具	1,143																																		
工具器具備品	151,536																																		
計	417,602																																		
建物	2,147千円																																		
構築物	232																																		
機械及び装置	42,331																																		
車両運搬具	438																																		
工具器具備品	1,699																																		
金型・設備	10,180																																		
計	57,029																																		
<p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">36,011千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">31,318</td></tr> </table>	受取利息	36,011千円	受取配当金	31,318	<p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">29,967,142千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">64,819</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">31,318</td></tr> </table>	売上原価	29,967,142千円	受取利息	64,819	受取配当金	31,318																								
受取利息	36,011千円																																		
受取配当金	31,318																																		
売上原価	29,967,142千円																																		
受取利息	64,819																																		
受取配当金	31,318																																		
	<p>※6 ㈱ヨロズ大分及び㈱ヨロズ栃木からの仕入高であります。なお、詳細は「製造原価明細書」(注)5をご参照ください。</p>																																		

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)		工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	534,160	10,716	544,877	取得価額相当額	499,353	15,566	514,920
減価償却累計額相当額	306,211	2,421	308,633	減価償却累計額相当額	348,963	4,452	353,416
期末残高相当額	227,948	8,294	236,243	期末残高相当額	150,390	11,113	161,503
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			123,775千円	1年以内			83,385千円
1年超			124,767	1年超			85,962
合計			248,543	合計			169,347
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			141,727千円	支払リース料			131,898千円
減価償却費相当額			132,830	減価償却費相当額			125,229
支払利息相当額			5,914	支払利息相当額			4,142
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金
1,073,802千円	944,421千円
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
138,815	86,516
未払事業税等否認額	未払事業税等否認額
31,575	49,992
固定資産廃棄損否認額	固定資産廃棄損否認額
6,524	—
未払金・未払費用超過額	未払金・未払費用超過額
59,542	44,642
投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損
60,792	60,792
その他	その他
50,050	36,080
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,421,103	1,222,446
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却積立金	特別償却積立金
△37,793千円	△25,027千円
海外投資等損失積立金	海外投資等損失積立金
△238,630	△163,657
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△787,534	△783,138
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△1,063,959	△971,823
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
357,144	250,622
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.7%	40.8%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
△0.9%	△1.2%
税額控除額	税額控除額
△2.9%	△4.7%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.6%	0.2%
その他	過年度分及び修正申告分法人税額 等
△1.5%	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	その他
37.0%	0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率
	38.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,860円58銭	1株当たり純資産額	1,924円06銭
1株当たり当期純利益	68円06銭	1株当たり当期純利益	75円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,484,535	1,177,551
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,434,535	1,127,551
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	50,000	50,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	50,000	50,000
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,076	14,854

(重要な後発事象)

当事業年度及び前事業年度とも、該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)日産自動車	1,476,421	1,622,586
(株)みずほフィナンシャル・グループ (優先株)	500	500,000
住友商事(株)	223,899	205,763
(株)横浜銀行	272,908	178,481
住商リース(株)	36,300	144,837
(株)みずほフィナンシャル・グループ	241	122,354
日産車体(株)	152,640	122,112
(株)クボタ	141,000	80,652
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	71	65,620
(株)パイオラックス	26,400	62,964
その他34銘柄	857,285	375,928
計	3,177,665	3,481,297

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,668,620	27,864	16,400	6,680,085	4,892,967	147,518	1,787,117
構築物	577,588	9,690	4,650	582,628	505,938	11,461	76,690
機械及び装置	17,297,946	767,647	249,375	17,816,219	13,553,389	759,807	4,262,829
車両運搬具	152,096	5,830	8,760	149,166	136,259	1,733	12,907
工具器具備品	17,816,821	560,323	846,954	17,530,191	16,232,686	401,069	1,297,504
土地	1,771,242	—	—	1,771,242	—	—	1,771,242
建設仮勘定	386,228	1,733,317	1,562,598	556,947	—	—	556,947
有形固定資産計	44,670,545	3,104,673	2,688,737	45,086,481	35,321,241	1,321,589	9,765,239
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	206,505	180,593	12,732	25,912
その他	—	—	—	5,257	—	—	5,257
無形固定資産計	230,196	4,371	22,804	211,762	180,593	12,732	31,169
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ロボット及び周辺機器	347,149千円
	機械全般及び組立周辺機器	160,828
	溶接機及び溶接治具	96,938
	圧入及び機プレス機械その他	53,147
	コンプレッサー	33,340
	カチオン塗装乾燥炉バーナー	10,650
工具器具備品	金型及び設備	508,903
建設仮勘定	機械装置及び工具器具備品	1,691,934

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	冷暖房機	14,400
機械及び装置	溶接機及び溶接治具	114,732
	ロボット及び周辺機器	61,750
	機械全般及び組立周辺機器	24,632
工具器具備品	金型及び設備	794,007
建設仮勘定	機械装置及び工具器具備品	1,562,598

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,472,499	—	—	3,472,499
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(21,455,636)	( — )	( — )	(21,455,636)
	普通株式 (千円)	3,472,499	—	—	3,472,499
	計 (株)	(21,455,636)	( — )	( — )	(21,455,636)
	計 (千円)	3,472,499	—	—	3,472,499
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	4,160,499	—	—	4,160,499
	計 (千円)	4,160,499	—	—	4,160,499
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	868,124	—	—	868,124
	任意積立金				
	特別償却積立金 (注) 2 (千円)	75,391	—	20,644	54,746
	海外投資等 損失積立金(注) 2 (千円)	471,702	—	126,026	345,675
	別途積立金 (注) 2 (千円)	20,000,000	1,000,000	—	21,000,000
計 (千円)	21,415,218	1,000,000	146,670	22,268,547	

(注) 1 当期末における自己株式は、6,601,013株であります。

2 前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	339,901	211,843	339,901	—	211,843
役員退職慰勞引当金	160,239	24,475	—	—	184,715

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,027
預金の種類	
普通預金	1,422,693
定期預金	802,275
別段預金	3,237
預金計	2,228,205
合計	2,229,233

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニプレス(株)	86,300
平岡ボデー(株)	48,436
(株)エフテック	11,946
(株)アーレスティ栃木	6,607
愛知機工(株)	2,510
その他 (注)	3,605
合計	159,405

(注) ネポン(株)他2社

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月満期	34,261
5月	33,822
6月	86,829
7月	4,492
合計	159,405

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車(株)	2,657,143
日産車体(株)	1,040,965
ヨロズメヒカーナ社	450,342
本田技研工業(株)	410,334
(株)クボタ	391,831
その他 (注)	1,790,477
合計	6,741,095

(注) いすゞ自動車(株)他66社

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
8,634,437	40,829,765	42,723,107	6,741,095	86.4	68.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

品目	金額(千円)
自動車部品	
機構部品	16,832
車体部品	6,279
機関部品	3,127
その他	61
小計	26,300
農業機械部品	318
金型・設備	38,137
合計	64,756

## ⑤ 部分品

品目	金額(千円)
量産部品	6,088
合計	6,088

## ⑥ 原材料

品目	金額(千円)
量産部品	2,113
合計	2,113

## ⑦ 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	
機構部品	1,058
車体部品	3,018
機関部品	237
その他	160,693
小計	165,008
農業機械部品	1
金型・設備	1,214,834
合計	1,379,844

## ⑧ 貯蔵品

品目	金額(千円)
常備品	4,237
その他	1,254
合計	5,492

⑨ 有償支給未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ヨロズ栃木	1,272,475
(株)ヨロズ大分	721,213
(株)庄内ヨロズ	368,446
オグラ金属(株)	227,387
平岡ボデー(株)	117,267
その他 (注)	426,159
合計	3,132,950

(注) 愛知機工(株)他45社

⑩ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
ヨロズオートモーティブミシシッピ社	2,460,310
广州萬宝井汽車部件有限公司	566,941
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	534,850
(株)ヨロズエンジニアリング	177,000
(株)ヨロズサービス	10,000
合計	3,749,101

⑪ 関係会社株式

銘柄	一株の金額 (円)	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
(株)庄内ヨロズ	503.24	616,000	310,000	310,000
(株)ヨロズエンジニアリング	50,000.00	2,000	100,000	100,000
(株)ヨロズサービス	500.00	20,000	10,000	10,000
ヨロズアメリカ社(ヨロズオートモーティ ブテネシー社口)	14,498.06	808,407	11,720,336	11,720,336
ヨロズメヒカーナ社	184.06	26,042,936	4,793,489	4,793,489
ヨロズタイランド社	353.44	18,000,000	6,362,085	6,362,085
ヨロズアメリカ社	118,943.57	11,000	1,308,379	1,308,379
ヨロズアメリカ社(ヨロズオートモーティ ブノースアメリカ社口)	121,779.77	20,000	2,435,595	2,435,595
ヨロズアメリカ社(ヨロズオートモーティ ブミシシッピ社口)	124,857.50	10,000	1,248,575	1,248,575
(株)ヨロズ大分	50,000.00	2,000	100,000	100,000
(株)ヨロズ栃木	50,000.00	2,000	100,000	100,000
萬運輸(株)	640.22	51,956	33,263	33,263
合計		—	28,521,724	28,521,724

負債の部

① 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フコク物産(株)	113,900
日本軽金属(株)	48,300
(株)三恵製作所	26,200
新メイワ技研(株)	26,000
前田(株)	12,200
その他 (注)	99,100
合計	325,700

(注) (株)千代田組他28社

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月満期	86,000
5月	65,300
6月	84,000
7月	84,300
8月	6,100
合計	325,700

② 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヨロズ栃木	1,464,406
日産自動車(株)	978,055
(株)ヨロズ大分	893,021
(株)庄内ヨロズ	612,539
東ホー(株)	466,676
その他 (注)	4,334,137
合計	8,748,836

(注) (株)ヨロズエンジニアリング他235社

③ 社債

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」をご参照ください。

④ 長期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ銀行	6,314,000
三井住友銀行	668,000
横浜銀行	640,000
三菱信託銀行	336,000
東京三菱銀行	335,000
合計	8,293,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	証券取引法第24条の6第1項の規定に基づくもの			平成16年4月15日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第59期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		平成16年6月18日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正報告書	(第59期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		平成16年12月15日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第60期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		平成16年12月20日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の訂正報告書	(第57期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		平成17年2月25日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の訂正報告書	(第58期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		平成17年2月25日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書の訂正報告書	(第59期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		平成17年2月25日 関東財務局長に提出。
(8) 半期報告書の訂正報告書	(第60期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		平成17年2月25日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項18号の規定に基づくもの			平成17年4月25日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

株式会社 ヨロズ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 川井克之  
関与社員

関与社員 公認会計士 薬袋政彦

関与社員 公認会計士 川田譲二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

(セグメント情報) 所在地別セグメント情報 (注)3. 国又は地域の区分の変更に記載されているとおり、会社は国又は地域の区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

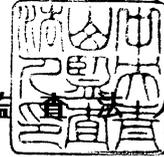
(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

株式会社ヨロズ  
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

川井克之



関与社員 公認会計士

薬袋政彦



関与社員 公認会計士

川田譲二



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報) 所在地別セグメント情報 (注)3. 国又は地域の区分の変更に記載されているとおり、会社は国又は地域の区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月20日

株式会社 ヨロズ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田譲二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

株式会社 ヨロズ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 川井克之  
関与社員

関与社員 公認会計士 薬袋政彦

関与社員 公認会計士 川田譲二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

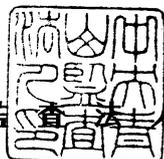
(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

株式会社ヨロズ  
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

川井克之



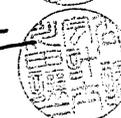
関与社員 公認会計士

薬袋政彦



関与社員 公認会計士

川田譲二



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月20日

株式会社 ヨロズ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田譲二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。